

# 神戸市民の就業

- 平成19年就業構造基本調査結果 -

## 結果の概要

### 1 就業状態

- ・神戸市の平成19年10月1日現在の15歳以上人口133万1,000人のうち、有業者は73万600人であり、有業率は54.9%である。有業率は平成9年、14年と低下していたが、今回上昇に転じた。
- ・男女別に見ると、男性の有業率は66.6%で前回調査より0.3ポイント低下した。一方女性は44.6%で前回より3.4ポイント上昇した。
- ・女性の有業率を年代別にみると、25歳から34歳までの年代の有業率が大きく上昇し、「M字カーブ」がゆるくなってきている。
- ・雇用者(役員を除く)61万4,100人のうち正規就業者は37万5,100人、非正規就業者は23万8,800人となっている。非正規就業者の割合は、男女ともに上昇を続けている。
- ・非正規就業者として初職に就いた者の割合は、初職就業時期が最近になるほど上昇傾向である。
- ・年間就業日数は「250日以上」が上昇を続けている。週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の傾向である。男性の正規就業者の2割以上が週間就業時間「60時間以上」である。
- ・女性の「パート」「アルバイト」においては所得が200万円未満の者が9割を超えている。

### 2 有業者

- ・男性有業者では、継続就業希望者の割合が低下する一方、転職希望者の割合が増加傾向である。
- ・転職を希望する理由は「収入が少ない」が最も多い。また男女とも「時間的・肉体的に負担が大きい」を理由に挙げるものの割合が前回より10ポイント以上伸びている。

### 3 無業者

- ・無業者に占める就業希望者、求職者の割合は減少傾向である。
- ・就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」、非求職理由は「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」、非就業希望理由は「高齢のため」が最も多い。非求職理由において「高齢のため」「病気・けがのため」が増加している。

### 4 就業異動

- ・過去1年以内の転職者、離職者が1年前の有業者に占める割合は、それぞれ5.8%(転職率)、6.5%(離職率)であった。転職率は男女とも上昇傾向、離職率は前回調査から低下した。
- ・過去5年間の転職就業者を産業別に見ると、同一産業内での転職が最も多い。
- ・前職の離職理由を見ると、「定年または雇用期間の満了のため」「家族の介護・看護のため」などの割合が前回と比べ上昇している。
- ・過去5年間の転職就業者について雇用形態間の異動状況を見ると、前職と同じ雇用形態に転職する者が最も多い。
- ・「正規就業者」「非正規就業者」間の異動は減少している。全国結果では非正規就業者から正規就業者への異動が増えており、全国と違う結果となっている。

#### 調査の範囲と対象

この調査の対象範囲は、調査日において我が国に常住する15歳以上の人(一部を除く)約11030万人であるが、実際に調査の対象となったのは、全国から抽出した約45万世帯の15歳以上世帯員約100万人である。本書の掲載数値は、抽出世帯の調査結果に基づき、調査の範囲となる人口全体について算出したものである。

(参考:神戸市抽出世帯数約3,300世帯 詳細は36ページ「調査の概要」参照)

#### 統計表の表章単位について

この調査の統計表は、100人を表章単位とし、表章単位未満の位で四捨五入している。本書中の文中表・グラフにおいて、便宜上四捨五入後の数値を集計して使用している部分があることをご了承いただきたい。

# 1 就業状態

## (1) 概況

### 有業率が上昇に転じる

神戸市の平成19年10月1日現在の15歳以上人口133万1,000人のうち、有業者は73万600人であった。前回調査が実施された平成14年10月1日に比べ、3万400人（増加率4.3%）増加した。一方、無業者は60万400人で、前回調査と比べ1万2,900人（同 2.1%）減少した。

就業状態別にみると、有業者のうち「仕事が主な者」は58万1,400人で、前回調査の56万6,500人と比べ1万4,900人増加し、構成比も43.1%から43.7%と0.6ポイント上昇した。

無業者は「家事をしている者」、「通学をしている者」、「その他」に分けられるが、最も減少したのは「その他」で、前回調査の22万8,200人から1万4,400人減少し21万3,800人になった。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口（平成14年、19年）

（単位：千人、%）

男女 就業状態	年	平成14年		19年		増加数	増加率
		数	構成比	数	構成比		
総数		1,313.5	100.0	1,331.0	100.0	17.5	1.3
有業者		700.2	53.3	730.6	54.9	30.4	4.3
仕事 が 主 な 者		566.5	43.1	581.4	43.7	14.9	2.6
仕事 は 従 な 者		133.6	10.2	149.3	11.2	15.7	11.8
家事 が 主 な 者		102.6	7.8	114.4	8.6	11.8	11.5
通学 が 主 な 者		25.1	1.9	24.5	1.8	0.6	2.4
家事・通学以外が 主な者		5.8	0.4	10.4	0.8	4.6	79.3
無業者		613.3	46.7	600.4	45.1	12.9	2.1
家事 を し て い る 者		284.3	21.6	293.0	22.0	8.7	3.1
通学 し て い る 者		99.4	7.6	93.6	7.0	5.8	5.8
そ の 他		228.2	17.4	213.8	16.1	14.4	6.3
男		618.7	100.0	623.5	100.0	4.8	0.8
有業者		414.1	66.9	415.1	66.6	1.0	0.2
仕事 が 主 な 者		394.1	63.7	397.0	63.7	2.9	0.7
仕事 は 従 な 者		19.8	3.2	18.1	2.9	1.7	8.6
家事 が 主 な 者		3.6	0.6	3.5	0.6	0.1	2.8
通学 が 主 な 者		13.6	2.2	12.0	1.9	1.6	11.8
家事・通学以外が 主な者		2.6	0.4	2.5	0.4	0.1	3.8
無業者		204.6	33.1	208.4	33.4	3.8	1.9
家事 を し て い る 者		9.2	1.5	13.8	2.2	4.6	50.0
通学 し て い る 者		53.9	8.7	50.7	8.1	3.2	5.9
そ の 他		140.8	22.8	144.0	23.1	3.2	2.3
女		694.7	100.0	707.5	100.0	12.8	1.8
有業者		286.1	41.2	315.5	44.6	29.4	10.3
仕事 が 主 な 者		172.3	24.8	184.3	26.0	12.0	7.0
仕事 は 従 な 者		113.7	16.4	131.2	18.5	17.5	15.4
家事 が 主 な 者		99.0	14.3	110.8	15.7	11.8	11.9
通学 が 主 な 者		11.5	1.7	12.5	1.8	1.0	8.7
家事・通学以外が 主な者		3.3	0.5	7.9	1.1	4.6	139.4
無業者		408.7	58.8	392.0	55.4	16.7	4.1
家事 を し て い る 者		275.1	39.6	279.2	39.5	4.1	1.5
通学 し て い る 者		45.5	6.5	43.0	6.1	2.5	5.5
そ の 他		87.4	12.6	69.8	9.9	17.6	20.1

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は54.9%で、前回の53.3%と比べ1.6ポイント上昇した。有業率は、平成9年、14年と2回連続で低下していたが、今回上昇に転じた。

### (2) 男女別

男女間の有業率の差は縮小

平成19年の有業者のうち男性は41万5,100人、女性は31万5,500人であった。

男性は前回調査の41万4,100人から1,000人増加し、女性は28万6,100人から2万9,400人増加した。

有業率をみると、男性は66.6%で、前回の66.9%から0.3ポイント低下した。一方女性は44.6%で、前回の41.2%から3.4ポイント上昇した。

昭和57年以降の有業率の推移を男女別に見ると、男性は平成4年に上昇したものの、おおむね緩やかに下降傾向にある。一方、女性は平成4年の44.7%をピークに、9年、14年と下降していたが、今回調査では平成4年並の44.6%まで上昇した。男女間の有業率の差はさらに縮小してきている。

### (3) 年齢別

25～29歳の女性有業率は20年間で28.3ポイント上昇

有業率を、年齢階級別、男女別に見ると、男性は「30～34歳」で90.2%となった後、上昇を続け、「45～49歳」でピークの93.8%となり「55～59歳」まで90%台が続く。雇用者の多くが定年を迎える「60～64歳」に72.0%と下降を始める。グラフの形状は、台形状である。

一方、女性は、「25～29歳」(75.1%)と「45～49歳」(67.5%)の2つのピークを持ち、「35～39歳」(58.0%)を谷とするM字型の形状をしている。これは、結婚、出産、育児のために一時仕事を離れる人が多いためである。

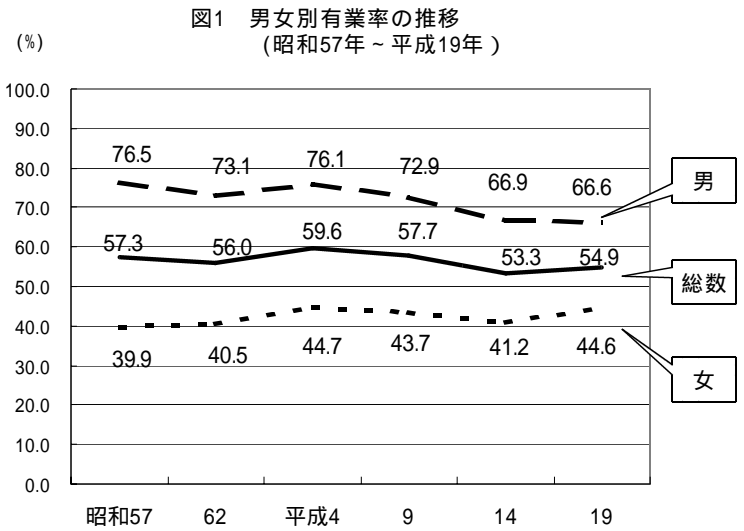
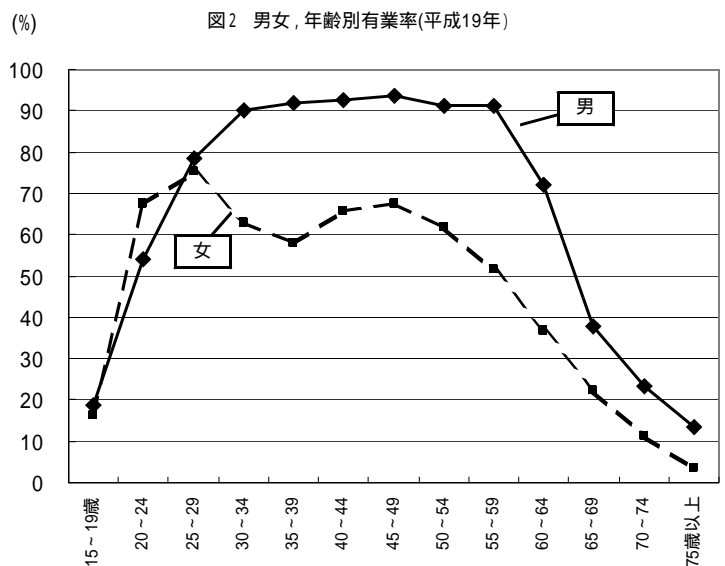


表2 年齢、男女別有業率 (昭和62年、平成19年)

(単位：%)

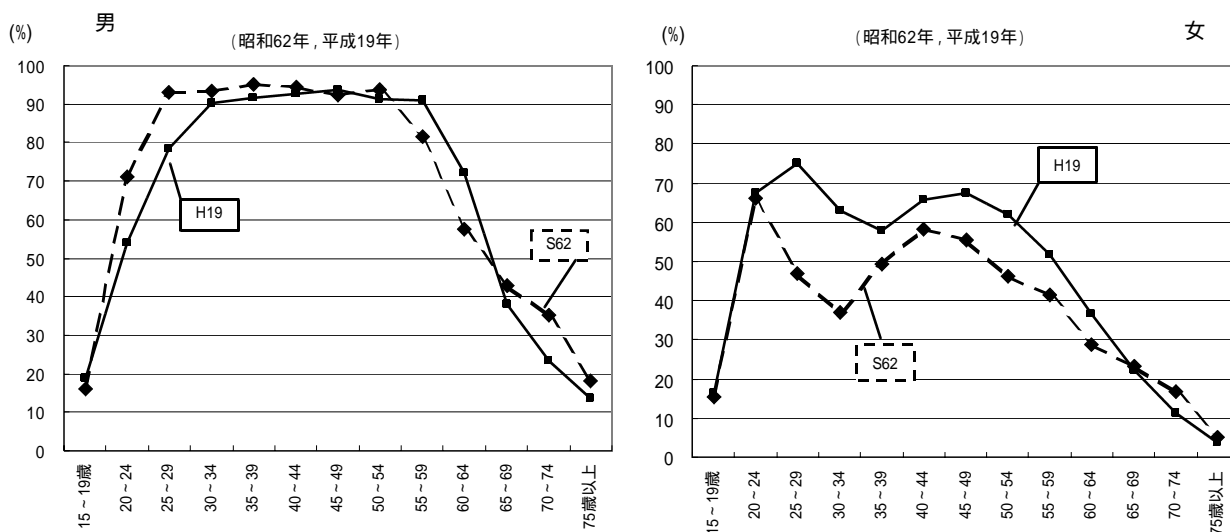
年齢階級	男		女	
	昭和62年	平成19年	昭和62年	平成19年
総数	73.1	66.6	40.5	44.6
15～19歳	16.1	18.9	15.3	16.3
20～24歳	71.2	54.0	66.1	67.4
25～29歳	93.2	78.5	46.8	75.1
30～34歳	93.3	90.2	37.0	63.0
35～39歳	95.1	91.7	49.2	58.0
40～44歳	94.3	92.6	58.2	65.8
45～49歳	92.2	93.8	55.6	67.5
50～54歳	93.8	91.3	46.2	61.9
55～59歳	81.4	91.1	41.3	51.6
60～64歳	57.6	72.0	28.9	36.8
65～69歳	42.9	37.9	23.3	22.3
70～74歳	35.3	23.4	16.7	11.2
75歳以上	18.2	13.6	5.3	3.7



昭和62年と比較すると、男性のグラフはほぼ同じ形状であるが平成19年の方が「20～24歳」( 17.2ポイント)「25～29歳」( 14.7ポイント)の若年層で10ポイント以上低下している。逆に「55～59歳」(9.7ポイント)「60～64歳」(14.4ポイント)の年代で、10ポイント程度の上昇が見られる。そして、65歳以上の各年代は低下している。

一方、女性は、65歳以上の各年代を除き、ほとんどの年代で有業率が上昇している。特に「25～29歳」(28.3ポイント)「30～34歳」(26.0ポイント)で20ポイント以上と大きく上昇している。これは、「谷」に当たる部分も含め全体に有業率が上昇し、M字カーブがゆるくなっているためである。未婚率の上昇や、結婚・出産後も仕事を続ける人が増加していることによると考えられる。また、「山」「谷」の年代とも、5年ずつ後ろへ下がっており、結婚・出産年齢の変化などの影響がうかがえる。

図3 年齢別有業率の推移



#### (4) 従業上の地位別

雇用者の割合が上昇

平成19年の有業者73万600人の内訳を従業上の地位別に見ると、自営業主6万4,500人(構成比8.8%), 家族従業者6,100人(同0.8%), 会社などの役員4万4,200人(同6.0%), 雇用者(役員を除く)61万4,100人(同84.1%)となっている。

平成4年以降の従業上の地位別構成比の推移を見ると、自営業主および家族従業者の構成比は縮小を続けている。特に家族従業者は前回14年調査の3.4%から2.6ポイント大きく縮小している。会社などの役員はほぼ横ばい、役員を除く雇用者の割合は上昇を続けている。

図4 従業上の地位別有業者割合の推移(平成4年～19年)

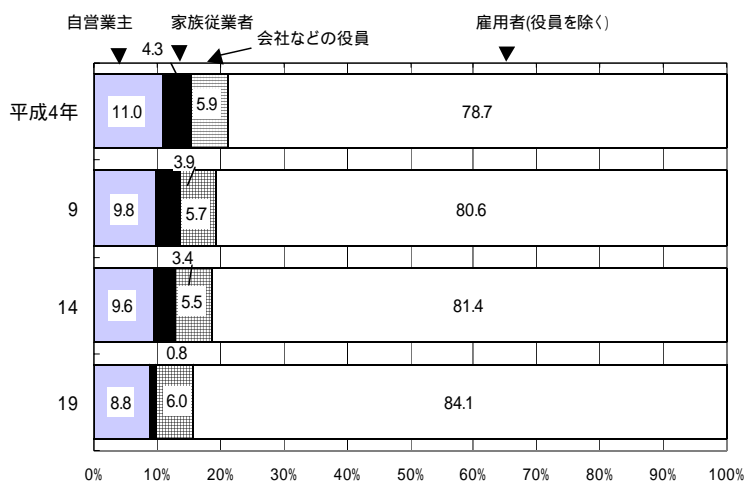


表3 従業上の地位，男女別有業者数（平成4年～19年）

（単位：千人，％）

従業上の地位	男女 年	総数				男				女			
		平成4年	9年	14年	19年	平成4年	9年	14年	19年	平成4年	9年	14年	19年
総数		744.5	696.9	700.2	<b>730.6</b>	451.6	418.4	414.1	<b>415.1</b>	292.9	278.4	286.1	<b>315.5</b>
自営業主		81.7	67.6	67.1	<b>64.5</b>	54.4	50.7	47.8	<b>48.6</b>	27.3	16.9	19.3	<b>15.9</b>
家族従業者		32.2	26.9	23.8	<b>6.1</b>	4.9	5.3	5.9	<b>0.9</b>	27.3	21.7	17.9	<b>5.2</b>
雇用者		630.2	602.1	609.0	<b>658.3</b>	392.0	362.5	360.1	<b>364.7</b>	238.2	239.7	248.9	<b>293.6</b>
会社などの役員 1)		43.8	40.3	38.7	<b>44.2</b>	35.8	31.9	30.6	<b>33.9</b>	8.0	8.4	8.1	<b>10.3</b>
雇用者(役員を除く)		586.4	561.8	570.3	<b>614.1</b>	356.2	330.6	329.5	<b>330.9</b>	230.2	231.3	240.8	<b>283.2</b>
総数		100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
自営業主		11.0	9.7	9.6	<b>8.8</b>	12.0	12.1	11.5	<b>11.7</b>	9.3	6.1	6.7	<b>5.0</b>
家族従業者		4.3	3.9	3.4	<b>0.8</b>	1.1	1.3	1.4	<b>0.2</b>	9.3	7.8	6.3	<b>1.6</b>
雇用者		84.6	86.4	87.0	<b>90.1</b>	86.8	86.6	87.0	<b>87.9</b>	81.3	86.1	87.0	<b>93.1</b>
会社などの役員 1)		5.9	5.8	5.5	<b>6.0</b>	7.9	7.6	7.4	<b>8.2</b>	2.7	3.0	2.8	<b>3.3</b>
雇用者(役員を除く)		78.8	80.6	81.4	<b>84.1</b>	78.9	79.0	79.6	<b>79.7</b>	78.6	83.1	84.2	<b>89.8</b>

平成4，9年については，神戸市独自集計による

1) 平成4年は「民間の役員」，平成9年は「役員」

(5) 雇用形態

非正規就業者が男女とも増加

平成19年の雇用者(役員を除く) 61万4,100人の内訳を雇用形態別に見てみると，正規の職員・従業員が37万5,100人（構成比61.1%），パート10万9,900人（同17.9%），アルバイト5万4,900人（同8.9%），労働者派遣事業所の派遣社員2万2,600人（同3.7%），契約社員2万6,100人（同4.3%），嘱託1万4,000人（同2.3%），その他1万1,400人（同1.9%）となっている。このうち，正規の職員・従業員を「正規就業者」，他の6区分を「非正規就業者」と呼んでいる。非正規就業者は23万8,800人で，構成比は38.9%である。

男女別に見ると，男性の78.6%と8割近くが正規の職員・従業員であるのに対し，女性は40.6%に止まる。パートは男性が2.5%であるのに対し，女性は35.8%と高くなっている。アルバイト，派遣

表4 雇用形態，男女別雇用者(役員を除く)数(平成4年～19年)

（単位：千人，％）

雇用形態	男女 年	総数				男				女			
		平成4年	9年	14年	19年	平成4年	9年	14年	19年	平成4年	9年	14年	19年
雇用者(役員を除く) 1)		586.4	561.8	570.3	<b>614.1</b>	356.2	330.6	329.5	<b>330.9</b>	230.2	231.3	240.8	<b>283.2</b>
正規の職員・従業員		452.2	404.6	369.1	<b>375.1</b>	320.5	286.4	268.3	<b>260.2</b>	131.6	118.3	100.8	<b>114.9</b>
パート		74.9	79.8	89.7	<b>109.9</b>	3.4	4.1	5.6	<b>8.4</b>	71.5	75.7	84.0	<b>101.5</b>
アルバイト		34.9	50.0	58.5	<b>54.9</b>	17.0	25.3	29.9	<b>27.2</b>	18.0	24.6	28.6	<b>27.7</b>
派遣社員 2)		3.0	3.7	11.8	<b>22.6</b>	0.8	0.7	2.9	<b>8.3</b>	2.2	2.9	8.9	<b>14.3</b>
契約社員・嘱託 3)		11.8	10.6	28.9	<b>40.1</b>	8.7	6.4	16.4	<b>22.4</b>	3.2	4.2	12.6	<b>17.7</b>
その他		9.3	13.1	10.7	<b>11.4</b>	5.6	7.6	5.4	<b>4.2</b>	3.7	5.5	5.3	<b>7.1</b>
(再掲) 非正規就業者		134.0	157.0	199.6	<b>238.8</b>	35.4	44.1	60.1	<b>70.5</b>	98.6	113.0	139.5	<b>168.3</b>
雇用者(役員を除く) 1)		100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
正規の職員・従業員		77.1	72.0	64.7	<b>61.1</b>	90.0	86.6	81.4	<b>78.6</b>	57.2	51.1	41.9	<b>40.6</b>
パート		12.8	14.2	15.7	<b>17.9</b>	1.0	1.2	1.7	<b>2.5</b>	31.1	32.7	34.9	<b>35.8</b>
アルバイト		6.0	8.9	10.3	<b>8.9</b>	4.8	7.7	9.1	<b>8.2</b>	7.8	10.6	11.9	<b>9.8</b>
派遣社員 2)		0.5	0.7	2.1	<b>3.7</b>	0.2	0.2	0.9	<b>2.5</b>	1.0	1.3	3.7	<b>5.0</b>
契約社員・嘱託 3)		2.0	1.9	5.1	<b>6.5</b>	2.4	1.9	5.0	<b>6.8</b>	1.4	1.8	5.2	<b>6.3</b>
その他		1.6	2.3	1.9	<b>1.9</b>	1.6	2.3	1.6	<b>1.3</b>	1.6	2.4	2.2	<b>2.5</b>
(再掲) 非正規就業者		22.9	27.9	35.0	<b>38.9</b>	9.9	13.3	18.2	<b>21.3</b>	42.8	48.9	57.9	<b>59.4</b>
(参考：全国) 非正規就業者		21.7	24.6	31.9	<b>35.5</b>	9.9	11.1	16.3	<b>19.9</b>	39.1	44.0	52.9	<b>55.2</b>

平成4，9年については，神戸市独自集計による

1) 雇用形態不詳を含む

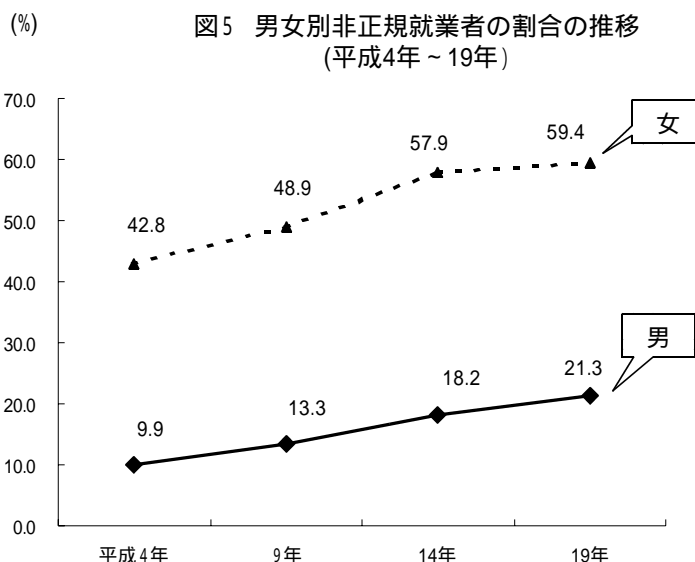
2) 平成9年は「人材派遣企業の派遣社員」 平成14，19年は「労働者派遣事業所の派遣社員」

3) 平成4年は「嘱託など」，平成19年は「契約社員」と「嘱託」の合計

社員についても，女性の方が構成比が高く，非正規就業者全体で見ると，男性21.3%に対し，女性は59.4%を占めている。

平成4年以降の非正規就業者の構成比の推移を男女別に見ると，男女ともに上昇を続けていることが分かる。また，いずれの年も女性の方が30ポイント以上高く推移している。

同様に，全国値と比較すると，全国も同様の動きであるが，神戸市の方が非正規就業者の構成比が高い水準で推移していることが分かる。



#### 若年層と定年後の世代に多い非正規就業者

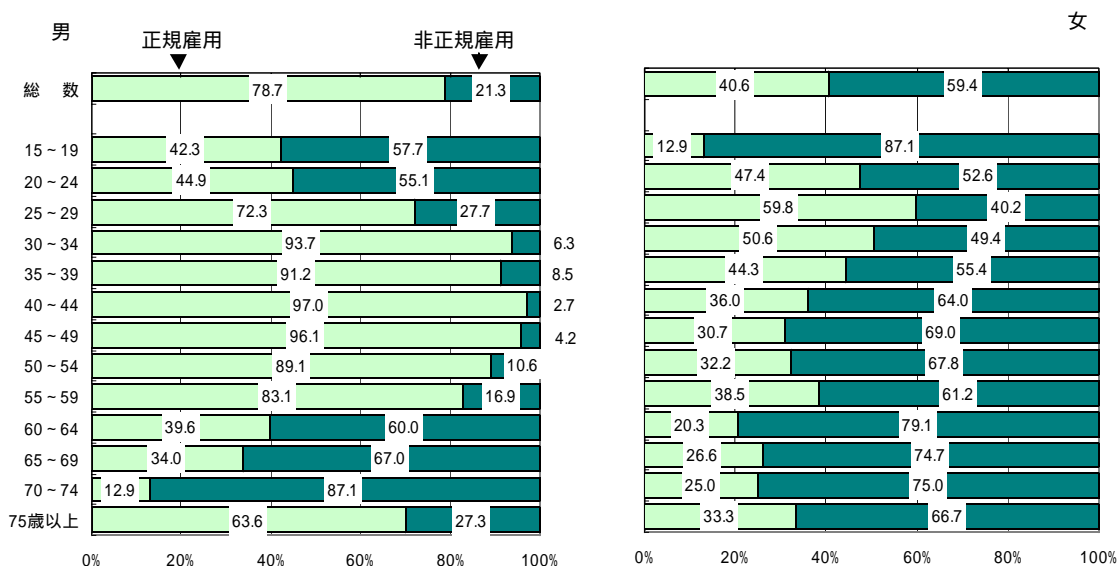
年齢別に，雇用者（役員を除く）に占める正規就業者・非正規就業者の割合をしてみる。

15～24歳までの若年層では，男女とも非正規就業者が50%を超えている。

男性は，30～49歳の年代では正規就業者が90%以上と高い水準で，続く50～59歳も80%を超えている。一方，女性は25～34歳までは正規就業者が50%を超えているが，その他の年代では非正規就業者の方が多くなっている。また，25～49歳までの年代では，年齢とともに非正規就業者の割合が上昇している。

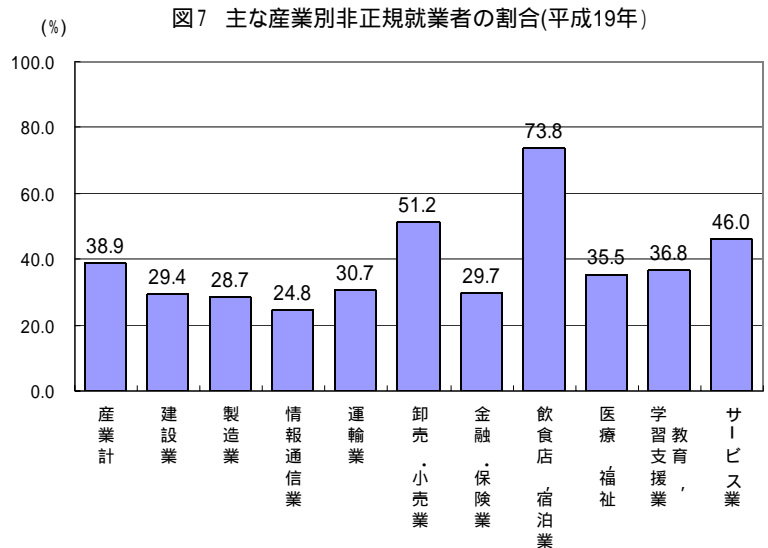
そして，男女とも多くの雇用者が定年を迎える60歳を超えると，非正規就業者が多くなっている。（男性の75歳以上を除く）

図6 男女，年齢，雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



「飲食店、宿泊業」で最も高い非正規就業者の割合

主な産業について、雇用者(役員を除く)に占める非正規就業者の割合をしてみる。全産業の非正規就業者割合である38.9%を超えているのは、「飲食店、宿泊業」(73.8%)、「卸売・小売業」(51.2%)、「サービス業」(46.0%)で、これらの産業に非正規就業者が多いことが分かる。



平成14年10月から19年9月に初職に就いた者の4割以上が非正規就業者

初職とは、最初に就いた仕事のことです。平成19年調査から調査項目に加えられた。

昭和57年10月以降に初職に就いた者について、初職就業時期別に初職の雇用形態をしてみる。

非正規就業者として初職に就いたものの割合は、「昭和62年10月～平成4年9月」の時期に僅かに低下したが、概ね最近になるほど上昇してきていることが分かる。特に「平成9年10月～14年9月」の時期に前期と比べ19.5ポイントと大きく上昇し、直近の「平成14年10月～19年9月」に非正規就業者として初職に就いた者の割合は、44.2%に及んでいる。(女性54.3%、男性29.2%)

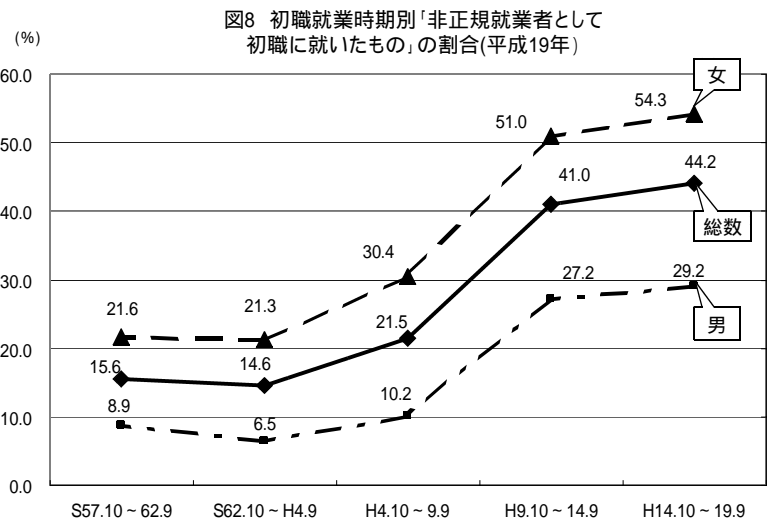


表5 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数(平成19年)  
(単位：千人、%)

男女	初職就業時期	昭和	昭和	平成	平成	平成
		57年10月～62年9月	62年10月～平成4年9月	4年10月～9年9月	9年10月～14年9月	14年10月～19年9月
総数	雇用者(役員を除く)	82.7	100.4	104.6	91.9	113.9
	うち非正規就業者(実数)	12.9	14.7	22.5	37.7	50.3
	(割合)	15.6	14.6	21.5	41.0	44.2
男	雇用者(役員を除く)	39.3	44.4	46.1	38.6	46.3
	うち非正規就業者(実数)	3.5	2.9	4.7	10.5	13.5
	(割合)	8.9	6.5	10.2	27.2	29.2
女	雇用者(役員を除く)	43.5	55.9	58.5	53.3	67.6
	うち非正規就業者(実数)	9.4	11.9	17.8	27.2	36.7
	(割合)	21.6	21.3	30.4	51.0	54.3

(6)産業別

「卸売・小売業」が14万400人で最多

表6 産業別有業者数 (平成19年)

(単位：千人，%)

産業	神戸市		(参考)全国
	実数	構成比	構成比
総数 1)	730.6	100.0	100.0
農業	3.7	0.5	3.8
林業			0.1
漁業	0.2	0.0	0.3
鉱業			
建設業	51.8	7.1	8.3
製造業	92.8	12.7	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	0.6	0.6
情報通信業	25.7	3.5	3.4
運輸業	46.6	6.4	5.0
卸売・小売業	140.4	19.2	17.4
金融・保険業	19.9	2.7	2.6
不動産業	19.1	2.6	1.6
飲食店、宿泊業	41.4	5.7	5.3
医療、福祉	84.9	11.6	9.0
教育、学習支援業	38.8	5.3	4.5
複合サービス事業	3.3	0.5	0.8
サービス業	98.7	13.5	13.1
(他に分類されないもの) 公務	22.8	3.1	3.3
(他に分類されないもの)			

1)分類不能の産業を含む

有業者73万600人を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が14万400人(構成比19.2%)と最多である。

2番目に多いのは「サービス業」の9万8,700人(同13.5%)で、「製造業」の9万2,800人(同12.7%)が続いている。

全国の産業大分類別構成比と比べてみると、「医療、福祉」の11.6%は全国の9.0%と比べ2.6ポイント高くなっている。

反対に「製造業」の12.7%は、全国の17.6%と比べ4.9ポイント、「農業」の0.5%は全国の3.8%と比べ3.3ポイント低くなっている。

表7 男女、主な産業別有業者数 (平成14年、19年)

(単位：千人，%)

産業	年	平成14年	19年	増減	構成比		増加率
					平成14年	19年	
「医療、福祉」が増加、「製造業」が減少	総数 1)	700.2	<b>730.6</b>	30.4	100.0	<b>100.0</b>	4.3
主な産業の有業者について前回調査(平成14年)結果と比較すると、最も増加しているのは「医療、福祉」で、2万8,400人の増(増加率50.3%)、次いで「卸売・小売業」の1万7,200人増(同14.0%)となっている。	建設業	52.9	<b>51.8</b>	1.1	7.6	<b>7.1</b>	2.1
	製造業	115.9	<b>92.8</b>	23.1	16.6	<b>12.7</b>	19.9
	情報通信業	15.4	<b>25.7</b>	10.3	2.2	<b>3.5</b>	66.9
	運輸業	49.4	<b>46.6</b>	2.8	7.1	<b>6.4</b>	5.7
	卸売・小売業	123.2	<b>140.4</b>	17.2	17.6	<b>19.2</b>	14.0
	金融・保険業	20.7	<b>19.9</b>	0.8	3.0	<b>2.7</b>	3.9
	飲食店、宿泊業	60.2	<b>41.4</b>	18.8	8.6	<b>5.7</b>	31.2
	医療、福祉	56.5	<b>84.9</b>	28.4	8.1	<b>11.6</b>	50.3
	教育、学習支援業	29.7	<b>38.8</b>	9.1	4.2	<b>5.3</b>	30.6
	サービス業(他に分類されないもの)	97.8	<b>98.7</b>	0.9	14.0	<b>13.5</b>	0.9
	男 1)	414.1	<b>415.1</b>	1.0	100.0	<b>100.0</b>	0.2
	建設業	44.7	<b>43.9</b>	0.8	10.8	<b>10.6</b>	1.8
	製造業	82.3	<b>65.6</b>	16.7	19.9	<b>15.8</b>	20.3
	情報通信業	10.8	<b>18.3</b>	7.5	2.6	<b>4.4</b>	69.4
	運輸業	39.0	<b>36.0</b>	3.0	9.4	<b>8.7</b>	7.7
卸売・小売業	61.9	<b>68.8</b>	6.9	14.9	<b>16.6</b>	11.1	
金融・保険業	9.2	<b>9.3</b>	0.1	2.2	<b>2.2</b>	1.1	
飲食店、宿泊業	24.5	<b>17.5</b>	7.0	5.9	<b>4.2</b>	28.6	
医療、福祉	15.5	<b>20.7</b>	5.2	3.7	<b>5.0</b>	33.5	
教育、学習支援業	16.3	<b>18.2</b>	1.9	3.9	<b>4.4</b>	11.7	
サービス業(他に分類されないもの)	54.1	<b>57.1</b>	3.0	13.1	<b>13.8</b>	5.5	
女 1)	286.1	<b>315.5</b>	29.4	100.0	<b>100.0</b>	10.3	
建設業	8.2	<b>8.0</b>	0.2	2.9	<b>2.5</b>	2.4	
製造業	33.6	<b>27.2</b>	6.4	11.7	<b>8.6</b>	19.0	
情報通信業	4.5	<b>7.4</b>	2.9	1.6	<b>2.3</b>	64.4	
運輸業	10.4	<b>10.6</b>	0.2	3.6	<b>3.4</b>	1.9	
卸売・小売業	61.3	<b>71.6</b>	10.3	21.4	<b>22.7</b>	16.8	
金融・保険業	11.5	<b>10.6</b>	0.9	4.0	<b>3.4</b>	7.8	
飲食店、宿泊業	35.7	<b>24.0</b>	11.7	12.5	<b>7.6</b>	32.8	
医療、福祉	41.0	<b>64.2</b>	23.2	14.3	<b>20.3</b>	56.6	
教育、学習支援業	13.4	<b>20.6</b>	7.2	4.7	<b>6.5</b>	53.7	
サービス業(他に分類されないもの)	43.6	<b>41.6</b>	2.0	15.2	<b>13.2</b>	4.6	

1)「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されないもの)」「分類不能の産業」を含む

主な産業の有業者について前回調査(平成14年)結果と比較すると、最も増加しているのは「医療、福祉」で、2万8,400人の増(増加率50.3%)、次いで「卸売・小売業」の1万7,200人増(同14.0%)となっている。

反対に最も減少しているのは「製造業」で2万3,100人の減(同19.9%)、「飲食店、宿泊業」の1万8,800人減(同31.2%)と続いている。



### 「飲食店、宿泊業」は若年層が多い

主な産業の有業者について、年齢別構成比をしてみる。

15～29歳の若年層が多いのは、「飲食店、宿泊業」(15～29歳の構成比31.6%)、「情報・通信業」(同27.6%)などである。

また、60歳以上の構成比が高いのは、「サービス業」(60歳以上の構成比24.5%)などである。

図9 主な産業別有業者の年齢別割合

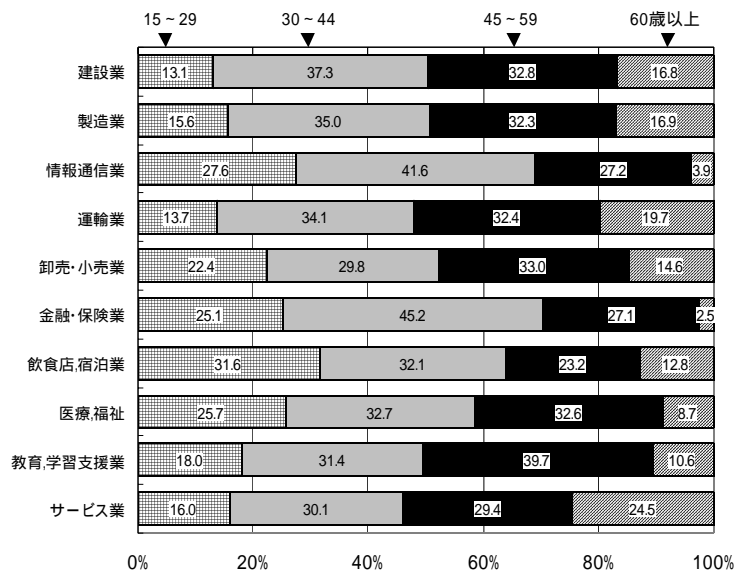
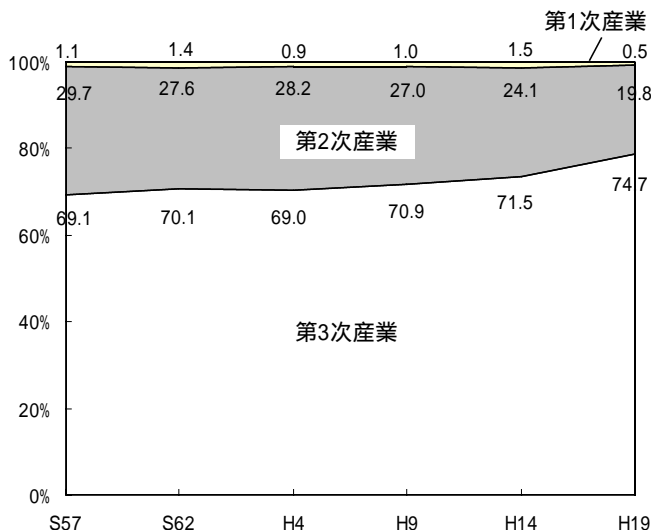


図10 有業者の産業3部門別割合の推移



### 拡大を続ける第3次産業有業者の割合

産業3部門別に昭和57年以降の推移を見ると、第1次産業の割合は1%台で推移し平成19年には0.5%に下がっている。

平成4年に、僅かに第2次産業の増加と第3次産業の減少が見られたが、概ね第2次産業は減少し、第3次産業が増加を続けるという動きを示している。平成19年の第2次産業割合は19.8%であり、第3次産業は74.7%と全体の4分の3近くを占めている。

### (7) 職業別

#### 「専門的・技術的職業従事者」が大幅に増加

有業者73万600人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が15万8,400人(構成比21.7%)で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」の15万200人(同20.6%)が続いている。

男女別に見ると、男性は「生産工程・労務作業者」の10万6,800人(構成比25.7%)が最も多く、女性は「事務従事者」が9万6,900人(同30.7%)と最も多くなっている。

平成9年からの推移を見ると、概ね「専門的・技術的職業従事者」は増加傾向である。特に平成14年から19年までに大幅に増加しており、全体は3.8ポイント、女性で見ると6.1ポイントの増となっている。

また、平成14年に大幅に増加していたサービス職業従事者は、減少に転じている。

表8 男女，職業大分類別有業者数（平成9年～19年）  
（単位：千人，％）

職業	年	平成9年	14年	19年	構成比		
					9年	14年	19年
総数		697.0	700.2	730.6	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者		104.0	103.3	136.1	14.9	14.8	18.6
管理的職業従事者		26.0	23.8	21.7	3.7	3.4	3.0
事務従事者		164.0	156.6	158.4	23.5	22.4	21.7
販売従事者		112.0	103.6	111.3	16.1	14.8	15.2
サービス職業従事者		67.0	89.4	79.4	9.6	12.8	10.9
保安職業従事者		12.0	11.6	11.6	1.7	1.7	1.6
農林漁業作業者		8.0	11.0	4.1	1.1	1.6	0.6
運輸・通信従事者		27.0	24.9	25.7	3.9	3.6	3.5
生産工程・労務作業者 1)		169.0	158.3	150.2	24.2	22.6	20.6
分類不能の職業		8.0	17.6	32.4	1.1	2.5	4.4
男		418.0	414.1	415.1	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者		60.0	60.2	69.2	14.4	14.5	16.7
管理的職業従事者		23.0	20.8	18.5	5.5	5.0	4.5
事務従事者		65.0	64.4	61.4	15.6	15.6	14.8
販売従事者		72.0	63.3	69.9	17.2	15.3	16.8
サービス職業従事者		27.0	33.0	32.1	6.5	8.0	7.7
保安職業従事者		11.0	11.3	11.0	2.6	2.7	2.6
農林漁業作業者		5.0	7.9	3.1	1.2	1.9	0.7
運輸・通信従事者		26.0	23.2	24.3	6.2	5.6	5.9
生産工程・労務作業者 1)		123.0	118.0	106.8	29.4	28.5	25.7
分類不能の職業		4.0	12.0	18.8	1.0	2.9	4.5
女		278.0	286.1	315.5	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者		43.0	43.2	66.9	15.5	15.1	21.2
管理的職業従事者		3.0	3.0	3.2	1.1	1.0	1.0
事務従事者		99.0	92.2	96.9	35.6	32.2	30.7
販売従事者		40.0	40.2	41.4	14.4	14.1	13.1
サービス職業従事者		40.0	56.4	47.3	14.4	19.7	15.0
保安職業従事者		1.0	0.3	0.6	0.4	0.1	0.2
農林漁業作業者		2.0	3.1	1.0	0.7	1.1	0.3
運輸・通信従事者		1.0	1.7	1.3	0.4	0.6	0.4
生産工程・労務作業者 1)		45.0	40.3	43.4	16.2	14.1	13.8
分類不能の職業		3.0	5.6	13.5	1.1	2.0	4.3

平成9年の値は千人単位の集計である

1) 平成9年は「技能工，採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」

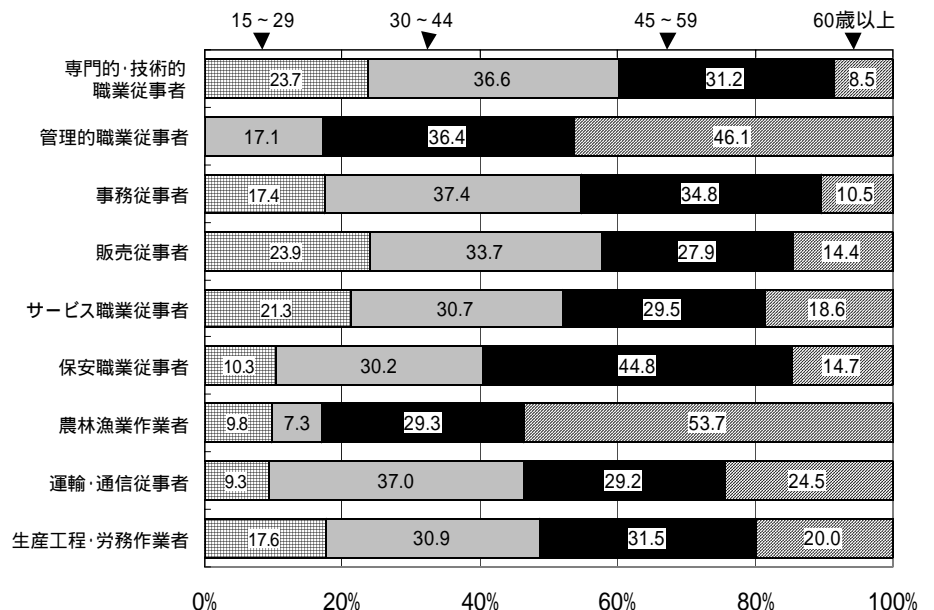
「農林漁業作業者」は60歳以上が半数を超える

職業大分類別に有業者の年齢別構成比をみると，15～29歳が多いのは「販売従事者」の23.9%である。また，「管理的職業従事者」は全くいない。

「保安職業従事者」，「生産工程・労務作業者」は45～59歳の構成比が最も高い。（各構成比44.8%，31.5%）

「農林漁業作業者」は60歳以上の構成比が最も高く53.7%と実に半数を超えている。

図11 職業大分類別有業者の年齢別割合



その他の職業大分類については、30～44歳の構成比が最も高くなっている。

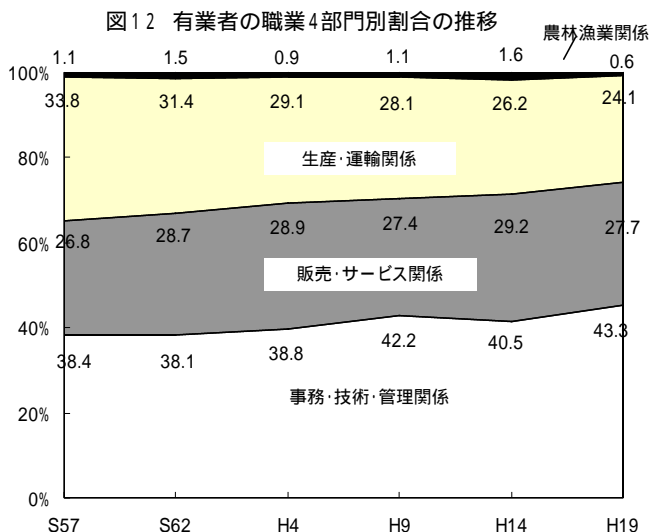
生産・運輸関係職業の割合は減少を続ける

職業4部門別に昭和57年以降の推移を見てみると、「農林漁業関係職業」は1%前後で推移し、平成19年には0.6%に下がった。

「生産・運輸関係職業」は減少を続けている。

「販売・サービス関係職業」は、増加減少を小幅に繰り返している。

「事務・技術・管理関係職業」も、増加減少を小幅に繰り返しているが、概ね増加傾向である。



(8) 就業日数, 就業時間

「250日以上」が上昇を続ける

有業者73万600人のうち、年間就業日数が150日未満の者は9万7,200人(構成比13.3%), 150～199日が6万7,400人(同9.2%), 200～249日が24万7,700人(同33.9%), 250日以上が31万2,200人(同42.7%)であった。

男女別に構成比を見ると、男性は「250日以上」が52.6%と半数を超えているのに対し女性は29.7%

表9 男女, 年間就業日数別有業者数 (平成9年～19年)

(単位: 千人, %)

年	実数			構成比			参考・全国
	平成9年	14年	19年	平成9年	14年	19年	
年間就業日数							
総数	696.9	700.2	<b>730.6</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
150日未満	76.9	93.2	<b>97.2</b>	11.0	13.3	<b>13.3</b>	10.7
150～199日	63.1	74.3	<b>67.4</b>	9.1	10.6	<b>9.2</b>	8.4
200～249日	303.5	260.1	<b>247.7</b>	43.6	37.1	<b>33.9</b>	35.8
250日以上	252.0	266.7	<b>312.2</b>	36.2	38.1	<b>42.7</b>	44.1
男	418.4	414.1	<b>415.1</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
150日未満	26.9	35.3	<b>32.6</b>	6.4	8.5	<b>7.9</b>	7.1
150～199日	27.7	32.4	<b>25.0</b>	6.6	7.8	<b>6.0</b>	5.7
200～249日	185.4	158.4	<b>135.7</b>	44.3	38.3	<b>32.7</b>	35.0
250日以上	178.0	184.2	<b>218.5</b>	42.5	44.5	<b>52.6</b>	51.4
女	278.4	286.1	<b>315.5</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
150日未満	49.9	57.7	<b>64.7</b>	17.9	20.2	<b>20.5</b>	15.4
150～199日	35.5	41.9	<b>42.4</b>	12.8	14.6	<b>13.4</b>	11.8
200～249日	118.1	101.7	<b>112.1</b>	42.4	35.5	<b>35.5</b>	36.8
250日以上	74.0	82.6	<b>93.8</b>	26.6	28.9	<b>29.7</b>	35.0

平成9, 14年については、神戸市独自集計による

に止まる。逆に「150日未満」は男性では7.9%であるが、女性では20.5%を占めている。

平成9年からの構成比の推移を見てみると、「250日以上」は、男女ともに上昇を続けている。特に、男性は前回14年調査の44.5%から52.6%へ8.1ポイントと大きく上昇している。

一方、「150日未満」は男性は14年に上昇後19年に減少し、女性は上昇を続けている。総数では、前回14年調査と同じ13.3%で、横ばいとなっている。

正規就業者の5割以上が「250日以上」

雇用者 65万8,300人の年間就業日数を、雇用形態（正規就業者，非正規就業者）別に見てみる。

雇用者全体で最も多いのは、「250日以上」の42.1%で、次いで「200～249日」の35.4%が多い。正規就業者も同様の傾向で、「250日以上」は54.8%を占めている。

一方非正規就業者は「200～249日」の32.3%が最も多く、次いで「150日未満」の29.4%が多くなっている。

ここでの雇用者は、役員を含む

週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の動き

年間就業日数200日以上の有業者55万9,900人のうち、週間就業時間が35時間未満の者は7万9,200人（構成比14.1%）、35～42時間の者は16万500人（同28.7%）、43～48時間の者は12万7,400人（同22.8%）、49～59時間の者は10万4,200人（同18.6%）、60時間以上の者は8万6,300人（同15.4%）で、35～42時間が最も多かった。

男女別に構成比を見ると、男性は「35時間未満」が6.2%と低いのに対し、女性は27.9%である。

一方、男性の「60時間以上」は20.4%と5分の1程度であるが、女性は6.8%に過ぎない。

平成9年からの構成比の推移を見ると「60時間以上」は男性で増加を続けている。一方女性は14年に増加した後減少している。総数で見ると、14年に増加した後19年に微増している。

一方、「35時間未満」の構成比は、男女ともに上昇しており、短時間就業と長時間就業に二極化する傾向がみられる。

表10 男女、雇用形態、年間就業日数別雇用者数(平成19年)  
(単位:千人,%)

男女 雇用形態	年間就業日数				
	総数	150日未満	150～199日	200～249日	250日以上
	実数				
総数					
雇用者 1)	658.3	85.0	59.3	233.1	277.2
うち正規就業者	375.1	11.6	13.0	143.0	205.5
うち非正規就業者	238.8	70.3	44.3	77.1	45.7
男					
雇用者 1)	364.7	26.8	20.9	125.4	189.3
うち正規就業者	260.2	7.0	8.9	95.9	146.6
うち非正規就業者	70.5	18.9	10.7	19.2	21.6
女					
雇用者	293.6	58.2	38.4	107.7	87.9
うち正規就業者	114.9	4.6	4.0	47.1	58.8
うち非正規就業者	168.3	51.4	33.6	57.9	24.1
	構成比				
総数					
雇用者 1)	100.0	12.9	9.0	35.4	42.1
うち正規就業者	100.0	3.1	3.5	38.1	54.8
うち非正規就業者	100.0	29.4	18.6	32.3	19.1
男					
雇用者	100.0	7.3	5.7	34.4	51.9
うち正規就業者	100.0	2.7	3.4	36.9	56.3
うち非正規就業者	100.0	26.8	15.2	27.2	30.6
女					
雇用者 1)	100.0	19.8	13.1	36.7	29.9
うち正規就業者	100.0	4.0	3.5	41.0	51.2
うち非正規就業者	100.0	30.5	20.0	34.4	14.3

1) 役員及び雇用形態不詳を含む

表11 週間就業時間別有業者数(平成9年～19年)  
(年間就業日200日以上)

(単位:千人,%)

年	実数			構成比			
	平成9年	14年	19年	平成9年	14年	19年	参考・全国
週間就業時間							
総数	556.0	526.8	<b>559.9</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	56.0	54.7	<b>79.2</b>	10.1	10.4	<b>14.1</b>	11.9
35～42時間	176.0	148.2	<b>160.5</b>	31.7	28.1	<b>28.7</b>	30.7
43～48時間	162.0	138.7	<b>127.4</b>	29.1	26.3	<b>22.8</b>	25.8
49～59時間	94.0	105.6	<b>104.2</b>	16.9	20.0	<b>18.6</b>	18.6
60時間以上	66.0	78.2	<b>86.3</b>	11.9	14.8	<b>15.4</b>	12.7
男	363.0	342.6	<b>354.1</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	12.0	11.9	<b>21.8</b>	3.3	3.5	<b>6.2</b>	4.2
35～42時間	105.0	87.5	<b>95.5</b>	28.9	25.5	<b>27.0</b>	26.4
43～48時間	112.0	95.1	<b>86.6</b>	30.9	27.8	<b>24.5</b>	28.2
49～59時間	77.0	84.6	<b>76.5</b>	21.2	24.7	<b>21.6</b>	23.5
60時間以上	57.0	62.2	<b>72.3</b>	15.7	18.2	<b>20.4</b>	17.5
女	192.0	184.3	<b>205.9</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0
35時間未満	44.0	42.8	<b>57.4</b>	22.9	23.2	<b>27.9</b>	23.5
35～42時間	72.0	60.7	<b>65.0</b>	37.5	32.9	<b>31.6</b>	37.3
43～48時間	50.0	43.5	<b>40.7</b>	26.0	23.6	<b>19.8</b>	22.0
49～59時間	17.0	20.9	<b>27.7</b>	8.9	11.3	<b>13.5</b>	11.3
60時間以上	9.0	15.9	<b>14.0</b>	4.7	8.6	<b>6.8</b>	5.6

平成9年の値は千人単位の集計である

男性の正規就業者の2割以上が「60時間以上」

年間就業日数が200日以上の雇用者 51万400人について、週間就業時間を雇用形態(正規就業者、非正規就業者)別に見てみる。

雇用者全体で最も多いのは「35～42時間」の30.1%で、次は「43～48時間」の23.0%である。正規就業者も同様の傾向である。

一方、非正規就業者は「35時間未満」の42.3%が最も多く、「35～42時間」の30.7%が続いており、この2つを合わせると7割を占める。特に、女性の非正規就業者は「35時間未満」が53.6%と半数を超えている。

「60時間以上」の長時間就業に着目して見てみると、男性の正規就業者は21.2%が60時間以上であり、非正規就業者でも9.1%と一割近くに及ぶ。一方、女性は正規就業者でも8.4%、非正規就業者は3.7%に過ぎず、男性の方が就業時間が長い傾向にあることが分かる。

ここでの雇用者は、役員を含む。

表12 男女、雇用形態、週間就業時間別雇用者数  
(年間就業日数200日以上)

(単位：千人，%)						
週間就業時間						
男女 雇用形態	総数	35時間 未満	35～42 時間	43～48	49～59	60時間 以上
実数						
総数						
雇用者 1)	510.4	68.9	153.4	117.4	94.4	74.7
うち正規就業者	348.5	12.3	104.0	93.8	76.9	60.3
うち非正規就業者	122.7	51.9	37.7	14.9	11.2	6.8
男						
雇用者 1)	314.8	16.0	89.9	77.9	68.1	62.2
うち正規就業者	242.5	5.0	66.0	63.1	56.4	51.4
うち非正規就業者	40.7	7.9	14.1	8.5	6.5	3.7
女						
雇用者 1)	195.6	53.0	63.5	39.5	26.2	12.5
うち正規就業者	106.0	7.3	38.0	30.8	20.5	8.9
うち非正規就業者	82.1	44.0	23.6	6.5	4.6	3.0
構成比						
総数						
雇用者 1)	100.0	13.5	30.1	23.0	18.5	14.6
うち正規就業者	100.0	3.5	29.8	26.9	22.1	17.3
うち非正規就業者	100.0	42.3	30.7	12.1	9.1	5.5
男						
雇用者 1)	100.0	5.1	28.6	24.7	21.6	19.8
うち正規就業者	100.0	2.1	27.2	26.0	23.3	21.2
うち非正規就業者	100.0	19.4	34.6	20.9	16.0	9.1
女						
雇用者 1)	100.0	27.1	32.5	20.2	13.4	6.4
うち正規就業者	100.0	6.9	35.8	29.1	19.3	8.4
うち非正規就業者	100.0	53.6	28.7	7.9	5.6	3.7

1) 役員及び雇用形態不詳を含む

(9) 所得(主な仕事からの年間収入)別

所得が300万円未満の者が5割以上

有業者73万600人を所得(主な仕事からの年間収入)別に見てみると、「100万円未満」が13万4,800人(構成比18.5%)で最も多く、「200～299万円」が11万8,900人(同16.3%)で続いている。所得が300万円未満の者の構成比は50.2%で、全体の半数を超えている。

前回調査の平成14年と構成比で比較すると、増加しているのは、「1500万円以上」の高所得者と、100～499万円までの階層である。反対に減少しているのは、「100万円未満」の低所得者と500～1499万円の階層である。

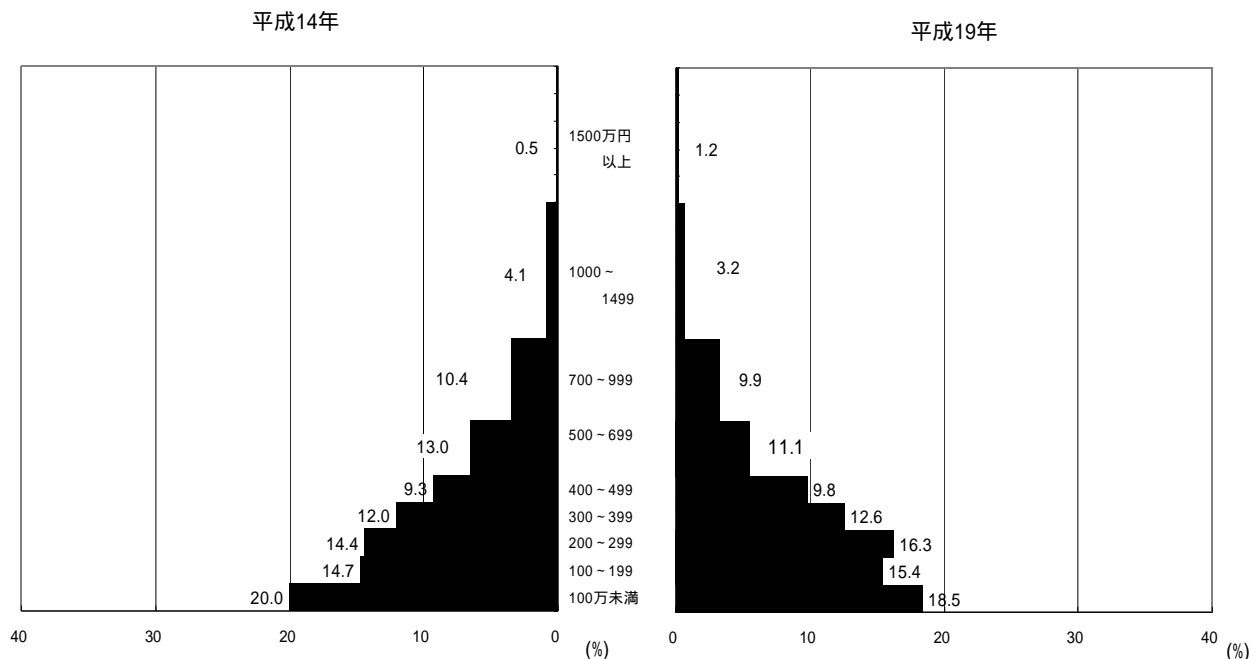
これを「500万円未満」と「500万円以上」に二分して比較すると、500万円未満は平成14年の70.5%から72.6%と、2.1ポイント上昇している。

表13 所得別有業者数(平成14,19年)  
(単位:千人,%)

所得	年	平成14年	19年	構成比	
				14年	19年
総数 1)		700.2	730.6	100.0	100.0
100万円未満		140.1	134.8	20.0	18.5
100～199万円		102.9	112.8	14.7	15.4
200～299		100.9	118.9	14.4	16.3
300～399		84.3	92.1	12.0	12.6
400～499		65.2	71.5	9.3	9.8
500～699		91.3	81.0	13.0	11.1
700～999		73.1	72.5	10.4	9.9
1000～1499		28.7	23.3	4.1	3.2
1500万円以上		3.3	8.6	0.5	1.2
(再掲)					
500万円未満		493.4	530.1	70.5	72.6
500万円以上		196.4	185.4	28.0	25.4

1) 所得不詳を含む

図13 有業者の所得別割合(平成14年,19年)



注) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて柱の長さを調節

女性は所得300万円未満の者が7割以上

男女間で所得別の構成比を比較すると、男性は「200～299万円」の15.1%をピークとして、「300～399万円」の14.5%、「400～499万円」の12.7%を加えた3階層を中心に上下に分布している。

女性は「100万円未満」が最も多く、32.5%を占めている。「100～199万円」の23.1%、「200～299万円」の17.9%が続いており、この3階層で7割以上を占めている。女性は階層が上がるほど構成比が下がっているのが特徴である。

「500万円未満」と「500万円以上」に二分して比較してみると、500万円未満は男性が59.7%なのに対し、女性は89.5%と実に29.8ポイントの差があり、男女間の所得格差がうかがえる。これには、就業形態や就業時間の違いなどの影響も多分に考えられる。

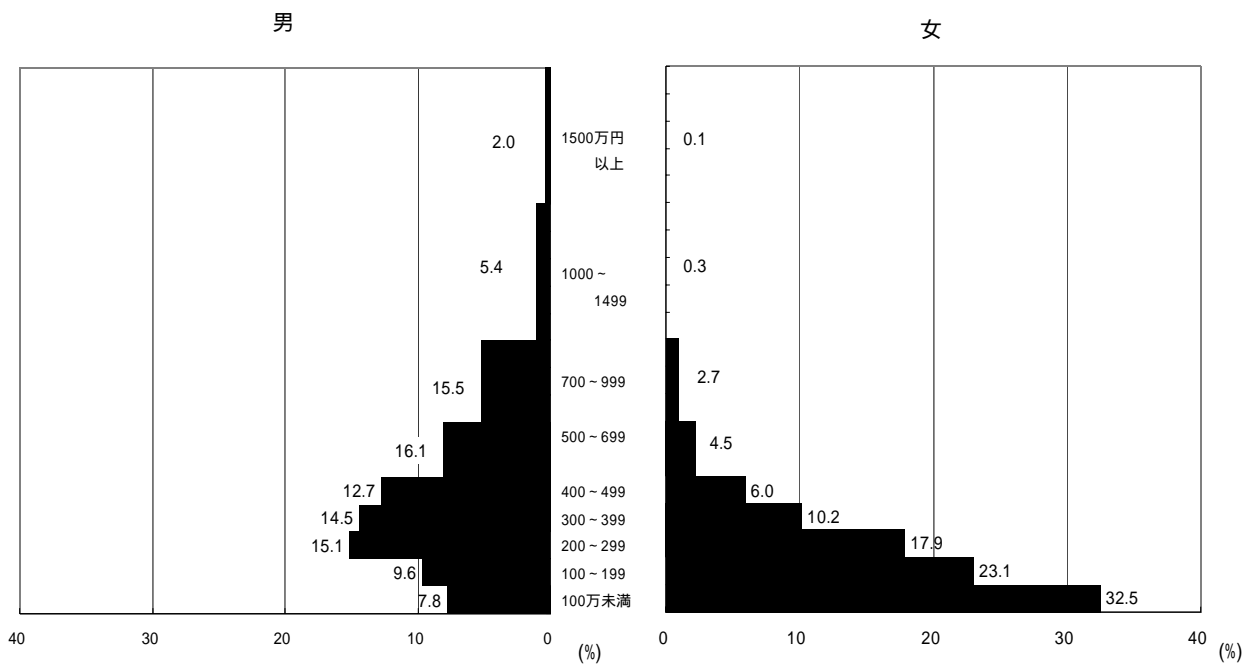
表14上は「500～699万円」の16.1%、「700～999万円」の15.5%が大きいのが、図14の通り級間隔が広いからである。

表14 所得、男女別有業者数(平成19年)  
(単位：千人、%)

所得	男女	総数	男	女	構成比		
					総数	男	女
総数 1)		730.6	415.1	315.5	100.0	100.0	100.0
100万円未満		134.8	32.4	102.4	18.5	7.8	32.5
100～199万円		112.8	40.0	72.8	15.4	9.6	23.1
200～299		118.9	62.6	56.4	16.3	15.1	17.9
300～399		92.1	60.0	32.1	12.6	14.5	10.2
400～499		71.5	52.8	18.8	9.8	12.7	6.0
500～699		81.0	66.7	14.3	11.1	16.1	4.5
700～999		72.5	64.2	8.5	9.9	15.5	2.7
1000～1499		23.3	22.3	1.0	3.2	5.4	0.3
1500万円以上 (再掲)		8.6	8.4	0.2	1.2	2.0	0.1
500万円未満		530.1	247.8	282.5	72.6	59.7	89.5
500万円以上		185.4	161.6	24.0	25.4	38.9	7.6

1)所得不詳を含む

図14 男女別有業者の所得別割合(平成19年)



注) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて柱の長さを調節

雇用者より自営業の方が所得の低い者の割合が高い

自営業と雇用者で所得別の構成比を比較すると、自営業は「100万円未満」が27.9%で最も多く、「100～199万円」の20.5%、「200～299万円」の16.6%と続いている。この3階層で6割以上を占めている。雇用者も同じく「100万円未満」が最も多いが、構成比は17.7%である。次いで「200～299万円」の16.5%、「100～199万円」の15.1%となっている。雇用者は、自営業と比べて400万～700万円の分布が厚いのが特徴的である。

「500万円未満」と「500万円以上」に二分して比較してみると、500万円未満は自営業が82.6%であるのに対し、雇用者は72.4%で、自営業が10.2ポイント高くなっている。自営業の方が所得の低い者の割合が高いことが分かる。

ただし、「1500万円以上」の高所得者を見ると、自営業の構成比の方がやや高くなっている。

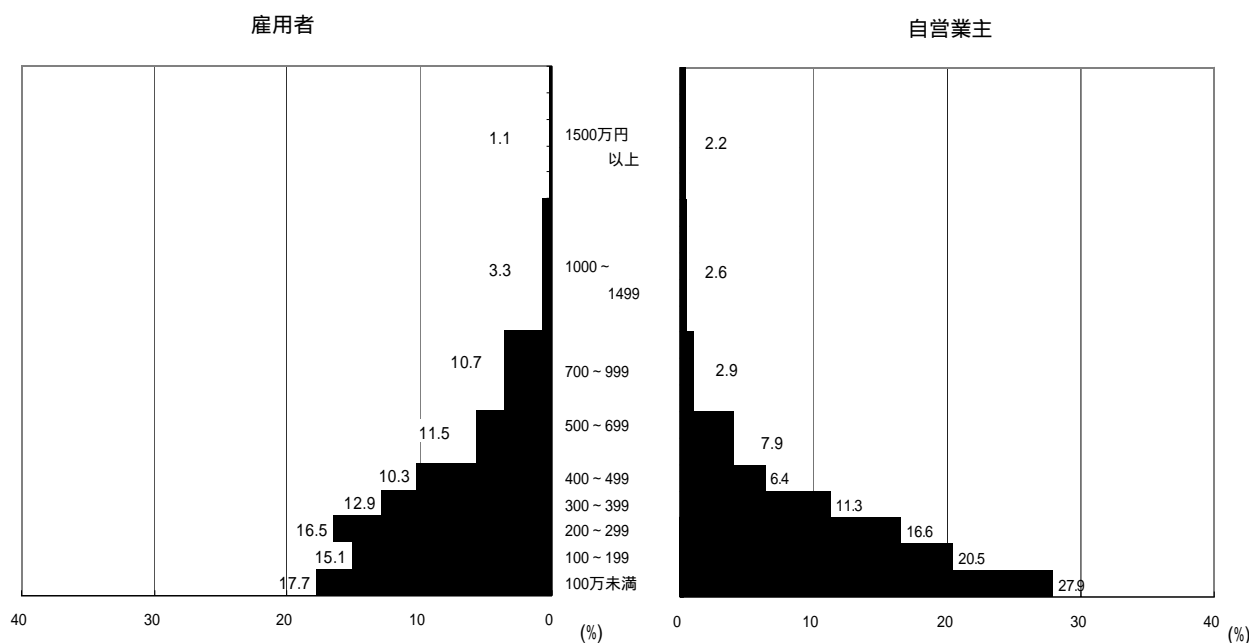
ここでの雇用者は、役員を含む

表15 所得、従業上の地位別有業者数(平成19年)  
(単位:千人,%)

所得	従業上の地位	総数1)	うち		構成比		
			自営業主	雇用者	総数	自営業主	雇用者
総数 2)		730.6	64.5	658.3	100.0	100.0	100.0
100万円未満		134.8	18.0	116.8	18.5	27.9	17.7
100～199万円		112.8	13.2	99.5	15.4	20.5	15.1
200～299万円		118.9	10.7	108.3	16.3	16.6	16.5
300～399万円		92.1	7.3	84.8	12.6	11.3	12.9
400～499万円		71.5	4.1	67.5	9.8	6.4	10.3
500～699万円		81.0	5.1	75.9	11.1	7.9	11.5
700～999万円		72.5	1.9	70.6	9.9	2.9	10.7
1000～1499万円		23.3	1.7	21.6	3.2	2.6	3.3
1500万円以上 (再掲)		8.6	1.4	7.2	1.2	2.2	1.1
500万円未満		530.1	53.3	476.9	72.6	82.6	72.4
500万円以上		185.4	10.1	175.3	25.4	15.7	26.6

1) 「家族従業者」を含む。 2) 所得不詳を含む

図15 従業上の地位別有業者の所得別割合



注) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて柱の長さを調節



女性の「パート」「アルバイト」は200万円未満が9割以上

主な雇用形態ごとに所得別の構成比を見てみると、「正規の職員・従業員」は「500万円以上」が40.1%を占め、特に男性では50.2%と半数を超えている。一方女性は17.6%である。男女別の分布は、男性が「300～399万円」、女性が「200～299万円」をピークとして、上下に広がっている。

「パート」は「500万円以上」が0.3%、「アルバイト」は無しであった。分布はいずれも、概ね階層が上がるほど構成比が下がる形になっている。

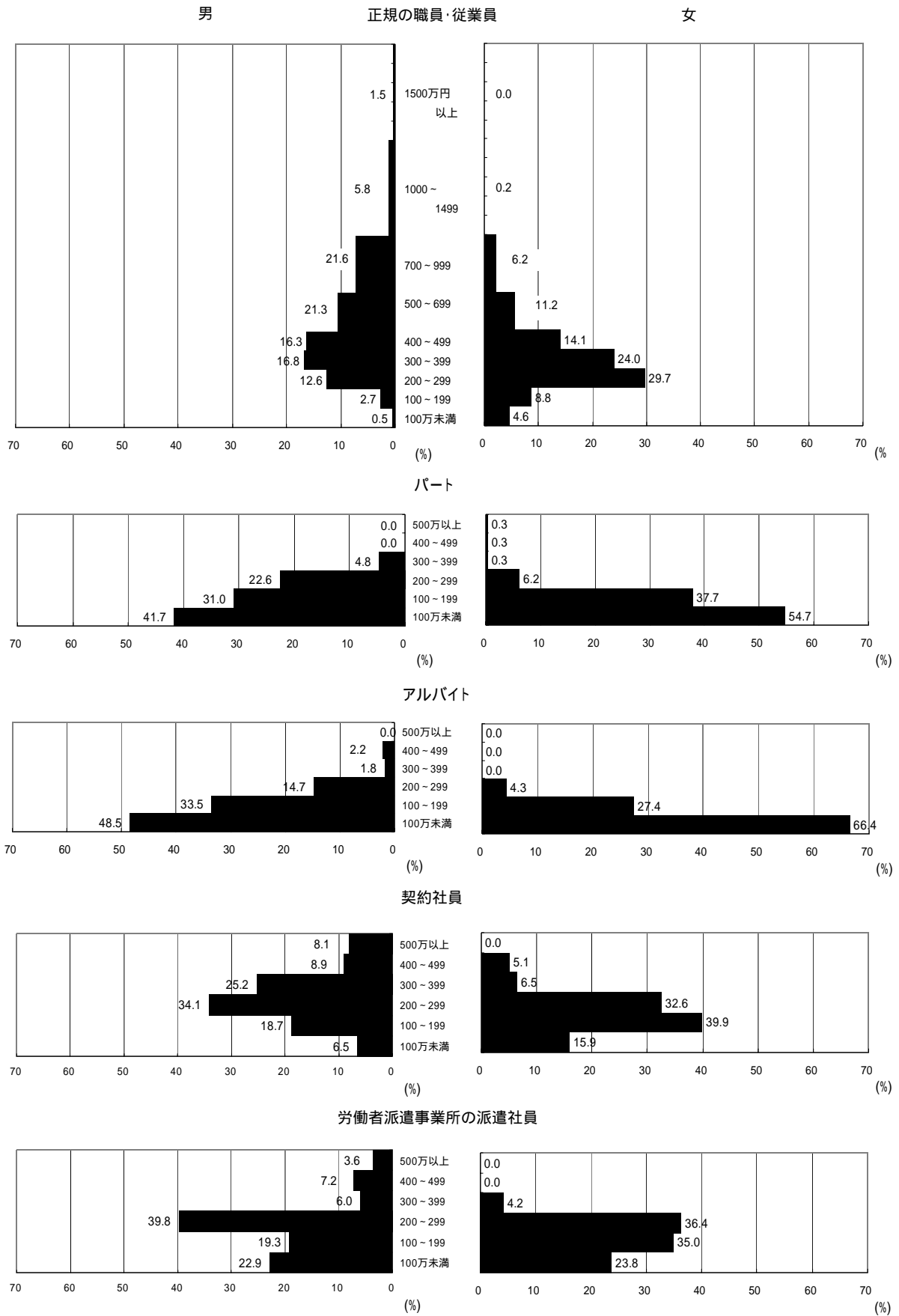
「労働者派遣事業所の派遣社員」は、「500万円以上」が1.3%、男女ともに「200～299万円」をピークとした分布である。「契約社員」は、「500万円以上」が3.8%、男性は「200～299万円」、女性は「100～199万円」をピークとした分布である。

表16 主な雇用形態, 所得, 男女別雇用者数(平成19年)  
(単位: 千人, %)

雇用形態 所得	男女	実数			構成比			
		総数	男	女	総数	男	女	
以上の通り, 主な雇用形態間で比較をすると, 「正規の職員・従業員」が最も所得が高い者が多い。また, いずれの雇用形態においても, 男性の方が所得が高い者の割合が高い。	正規の職員・従業員	総数 1)	375.1	260.2	114.9	100.0	100.0	100.0
		100万円未満	6.7	1.4	5.3	1.8	0.5	4.6
		100～199	17.1	6.9	10.1	4.6	2.7	8.8
		200～299	66.8	32.7	34.1	17.8	12.6	29.7
		300～399	71.4	43.8	27.6	19.0	16.8	24.0
		400～499	58.6	42.4	16.2	15.6	16.3	14.1
		500～699	68.2	55.4	12.9	18.2	21.3	11.2
		700～999	63.3	56.2	7.1	16.9	21.6	6.2
		1,000～1,499	15.2	15.0	0.2	4.1	5.8	0.2
		1,500万円以上 (再掲)	3.9	3.9	-	1.0	1.5	-
女性の「パート」「アルバイト」においては, 「100万円未満」と「100～199万円」の2つの階級を合わせた構成比は9割を超えている。女性の「パート」「アルバイト」の低所得者が多い原因として, 税・社会保険などの制度の影響が考えられる。	パート	総数 1)	109.9	8.4	101.5	100.0	100.0	100.0
		100万円未満	58.9	3.5	55.5	53.6	41.7	54.7
		100～199	40.9	2.6	38.3	37.2	31.0	37.7
		200～299	8.2	1.9	6.3	7.5	22.6	6.2
		300～399	0.7	0.4	0.3	0.6	4.8	0.3
		400～499	0.3	-	0.3	0.3	-	0.3
		500万円以上	0.3	-	0.3	0.3	-	0.3
アルバイト	アルバイト	総数 1)	54.9	27.2	27.7	100.0	100.0	100.0
		100万円未満	31.6	13.2	18.4	57.6	48.5	66.4
		100～199	16.6	9.1	7.6	30.2	33.5	27.4
		200～299	5.1	4.0	1.2	9.3	14.7	4.3
		300～399	0.5	0.5	-	0.9	1.8	-
		400～499	0.6	0.6	-	1.1	2.2	-
派遣社員	派遣社員	総数 1)	22.6	8.3	14.3	100.0	100.0	100.0
		100万円未満	5.4	1.9	3.4	23.9	22.9	23.8
		100～199	6.6	1.6	5.0	29.2	19.3	35.0
		200～299	8.5	3.3	5.2	37.6	39.8	36.4
		300～399	1.0	0.5	0.6	4.4	6.0	4.2
		400～499	0.6	0.6	-	2.7	7.2	-
契約社員	契約社員	総数 1)	26.1	12.3	13.8	100.0	100.0	100.0
		100万円未満	3.0	0.8	2.2	11.5	6.5	15.9
		100～199	7.6	2.3	5.5	29.1	18.7	39.9
		200～299	8.7	4.2	4.5	33.3	34.1	32.6
		300～399	3.9	3.1	0.9	14.9	25.2	6.5
		400～499	1.8	1.1	0.7	6.9	8.9	5.1
	500万円以上	1.0	1.0	-	3.8	8.1	-	

1) 所得不詳を含む 2) 労働者派遣事業所の派遣社員

図16 男女別，雇用形態別雇用の所得別割合



注) 級間隔の広がっているところは，その級間隔の広さに応じて柱の長さを調節

## 2 有業者

### (1) 希望意識

継続就業希望者の割合は男性で低下傾向

有業者73万600人のうち、継続就業希望者56万3,600人(構成比77.1%)、追加就業希望者4万5,500人(同6.2%)、転職希望者は9万2,700人(同12.7%)、就業休止希望者は2万3,400人(同3.2%)であった。

平成9年以降の構成比の推移を男女別に見てみると、継続就業希望者は男性で低下を続け、平成9年の83.0%から4.6ポイント低下して平成19年には78.4%になっている。女性は平成14年に低下したが19年に上昇し、平成9年より高い75.5%である。

転職希望者は男性は上昇を続けており、平成9年の9.8%から2.2ポイント上昇し平成19年には12.0%になっている。女性は平成14年に上昇後19年に低下したものの、平成9年より高い13.6%である。

追加就業希望者は男性は概ね上昇傾向、女性は平成14年に上昇した後19年に低下している。就業休止希望者は、男性は上昇傾向、女性は低下傾向である。

男女別に希望意識の構成比を比較すると、男性の方が継続就業希望者の割合が高く、女性の方が追加就業希望者、転職希望者、就業休止希望者の割合が高いことが分かる。

表17 男女、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数(平成9年~19年)  
(単位:千人,%)

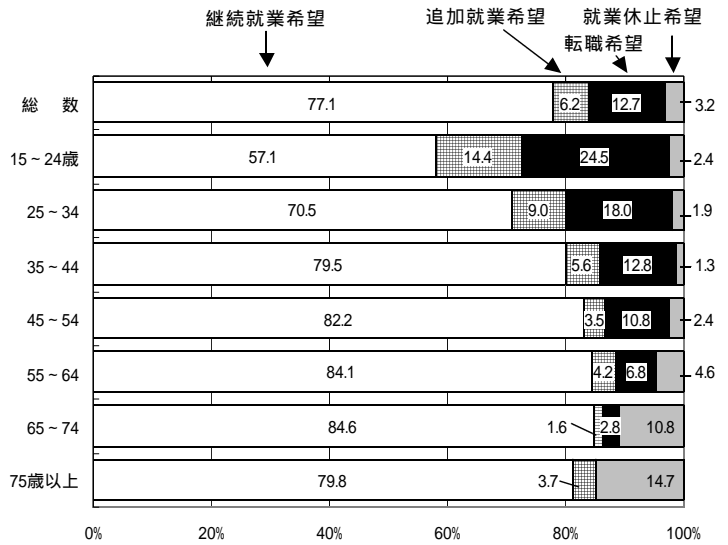
就業希望意識 就業時間希望 求職活動の有無 男女 年	総数	継続就業希望者		追加就業希望者		転職希望者		就業 休止 希望者	
		うち増や したい	うち減ら したい	うち 求職者	うち 求職者				
実数									
総数									
平成9年	697.0	556.0	21.0	132.0	40.0	15.0	77.0	36.0	24.0
14年	700.2	538.7	50.0	98.1	42.5	17.5	87.9	40.4	23.9
19年	<b>730.6</b>	<b>563.6</b>	<b>33.9</b>	<b>108.1</b>	<b>45.5</b>	<b>18.9</b>	<b>92.7</b>	<b>42.5</b>	<b>23.4</b>
男									
平成9年	418.0	347.0	11.0	95.0	21.0	7.0	41.0	18.0	9.0
14年	414.1	336.7	27.9	67.6	19.8	7.6	44.5	19.1	9.0
19年	<b>415.1</b>	<b>325.6</b>	<b>15.6</b>	<b>72.0</b>	<b>25.1</b>	<b>11.2</b>	<b>49.8</b>	<b>21.3</b>	<b>11.6</b>
女									
平成9年	278.0	209.0	10.0	36.0	19.0	8.0	35.0	18.0	15.0
14年	286.1	202.0	22.1	30.5	22.7	9.8	43.4	21.3	14.9
19年	<b>315.5</b>	<b>238.1</b>	<b>18.4</b>	<b>36.1</b>	<b>20.4</b>	<b>7.7</b>	<b>43.0</b>	<b>21.2</b>	<b>11.8</b>
構成比									
総数									
平成9年	100.0	79.8	3.0	18.9	5.7	2.2	11.0	5.2	3.4
14年	100.0	76.9	7.1	14.0	6.1	2.5	12.6	5.8	3.4
19年	<b>100.0</b>	<b>77.1</b>	<b>4.6</b>	<b>14.8</b>	<b>6.2</b>	<b>2.6</b>	<b>12.7</b>	<b>5.8</b>	<b>3.2</b>
男									
平成9年	100.0	83.0	2.6	22.7	5.0	1.7	9.8	4.3	2.2
14年	100.0	81.3	6.7	16.3	4.8	1.8	10.7	4.6	2.2
19年	<b>100.0</b>	<b>78.4</b>	<b>3.8</b>	<b>17.3</b>	<b>6.0</b>	<b>2.7</b>	<b>12.0</b>	<b>5.1</b>	<b>2.8</b>
女									
平成9年	100.0	75.2	3.6	12.9	6.8	2.9	12.6	6.5	5.4
14年	100.0	70.6	7.7	10.7	7.9	3.4	15.2	7.4	5.2
19年	<b>100.0</b>	<b>75.5</b>	<b>5.8</b>	<b>11.4</b>	<b>6.5</b>	<b>2.4</b>	<b>13.6</b>	<b>6.7</b>	<b>3.7</b>

平成9年の値は千人単位の集計である

若年層ほど転職希望者の割合が高い

希望意識の構成比を年代別に見ると、若年層ほど有業者に占める転職希望者の割合が高く、15～24歳では24.5%と4分の1近くに及んでいる。追加就業希望者の割合も若年層の方が高い。逆に、就業休止希望者の割合は、高齢者層で高くなっている。

図17 転職希望者、追加就業希望者、就業休止希望者の年齢階級別割合



転職希望者の割合が高い「卸売・小売業」「医療、福祉」

希望意識の構成比を主な産業別に見てみると、継続就業希望者の割合が高いのは、「教育、学習支援業」（構成比82.5%）、「製造業」（同82.0%）などである。追加就業希望者が多いのは、「情報通信業」（同11.7%）、「飲食店、宿泊業」（同9.7%）である。

表18 主な産業別有業者の就業希望意識別割合（単位：%）

産業	就業希望意識	総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数 1)		100.0	77.1	6.2	12.7	3.2
建設業		100.0	76.1	7.1	12.2	4.8
製造業		100.0	82.0	4.2	10.6	3.2
情報通信業		100.0	75.1	11.7	12.1	1.2
運輸業		100.0	79.0	4.9	13.1	2.8
卸売・小売業		100.0	74.7	6.3	15.1	3.5
金融・保険業		100.0	77.4	8.0	13.6	1.5
飲食店、宿泊業		100.0	68.1	9.7	14.7	7.0
医療、福祉		100.0	76.4	6.4	15.0	2.2
教育、学習支援業		100.0	82.5	7.2	8.0	2.3
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	76.7	7.4	12.2	3.0

転職希望者が多い産業は、「卸売・小売業」（同 15.1%）、「医療、福祉」（同 15.0%）である。就業休止希望者が多いのは「飲食店、宿泊業」（同7.0%）となっている。

また、いずれの産業においても、継続就業希望者の割合が最も多くなっている。

1) 「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「複合サービス事業」「公務（他に分類されないもの）」「分類不能の産業」を含む

(2) 転職希望

「収入が少ない」ことを転職希望理由に挙げる者は28.9%

転職希望者9万2,700人を転職希望理由別に見てみる。

最も多いのは「収入が少ない」の2万6,800人（構成比28.9%）で、次に「時間的・肉体的に負担が大きい」の2万3,000人（同24.8%）、「一時的についた仕事だから」の1万1,000人（同11.9%）と続いている。

理由別の構成比を男女別に平成14年調査と比較すると、「時間的・肉体的に負担が大きい」が男女ともに10ポイント以上伸びているのが目を引く。また、男性において「収入が少ない」が6.8ポイント増えている。女性は横ばいである。

一方減少しているのは「事業不振や先行き不安」で、男性は7.3ポイント、女性は5.5ポイント低下している。また、男性において「一時的についた仕事だから」が6.1ポイント低下している。女性はほぼ横ばいである。

表19 男女、転職希望理由別転職希望者数（平成14,19年）

(単位：千人，%)

転職希望理由	総数	一時的に ついた仕 事だから	収入が 少ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の 都合	その他
男女										
	実数									
総数										
平成14年	87.9	13.0	22.3	12.7	2.3	12.4	9.2	4.1	0.5	11.4
19年	92.7	11.0	26.8	7.6	3.3	23.0	7.5	3.4	0.9	9.2
男										
平成14年	44.5	6.9	10.8	7.6	1.5	5.0	4.5	2.1		6.1
19年	49.8	4.7	15.5	4.9	2.2	11.3	4.0	1.9		5.3
女										
平成14年	43.4	6.1	11.5	5.1	0.8	7.3	4.7	2.1	0.5	5.3
19年	43.0	6.3	11.3	2.7	1.1	11.7	3.5	1.5	0.9	3.9
	構成比									
総数										
平成14年	100.0	14.8	25.4	14.4	2.6	14.1	10.5	4.7	0.6	13.0
19年	100.0	11.9	28.9	8.2	3.6	24.8	8.1	3.7	1.0	9.9
男										
平成14年	100.0	15.5	24.3	17.1	3.4	11.2	10.1	4.7		13.7
19年	100.0	9.4	31.1	9.8	4.4	22.7	8.0	3.8		10.6
女										
平成14年	100.0	14.1	26.5	11.8	1.8	16.8	10.8	4.8	1.2	12.2
19年	100.0	14.7	26.3	6.3	2.6	27.2	8.1	3.5	2.1	9.1

男性の25～44歳は4分の3が正規の職員・従業員を希望

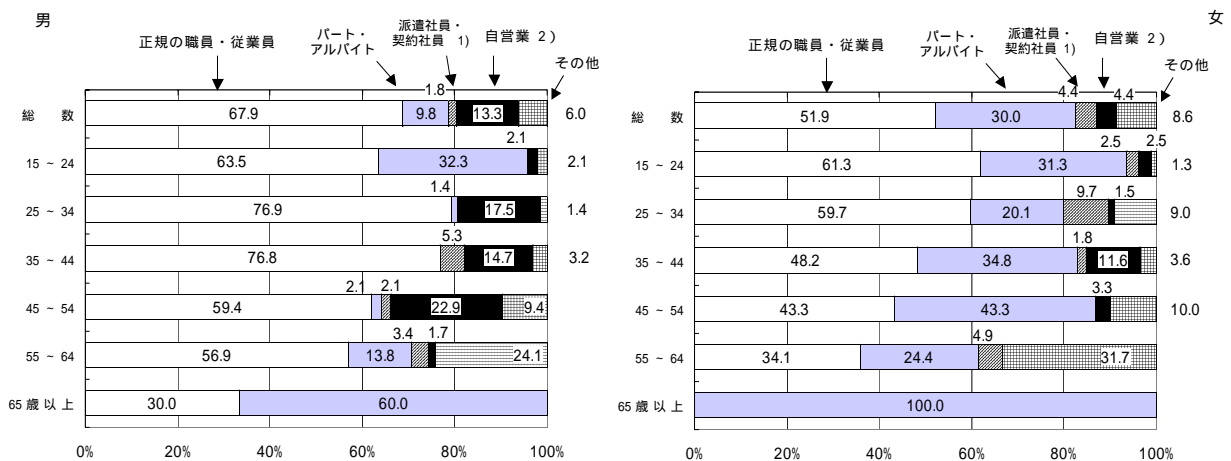
転職希望者9万2,700人について、希望する仕事の形態を年齢別男女別に見てみる。

「正規の職員・従業員」を希望する者は、男性は65歳以上を除き各年代で最も多く、25～44歳の年代では4分の3を超えている。一方女性は、15～24歳では60%を超えているが、年代が上がるに従って「正規の職員・従業員」希望者の割合が減っている。

「パート・アルバイト」を希望する者は、男性は15～24歳の若年層では3分の1近く希望者がいるものの、25～54歳の年代ではほとんど希望者がいない。一方女性は、全年齢層にわたって希望者が多く、45～54歳では43.3%を占めている。

「自営業」(今回調査から「自分で事業を起こしたい」と「家業を継ぎたい」に項目が分かれた。表20参照)を希望する者は、男性では15～24歳の若年層では少ないものの、25～34歳17.5%、35～44歳14.7%と高くなり、45～54歳では22.9%を占めている。一方女性は男性に比べ「自営業」を希望する者の割合は低い、35～44歳で11.6%と高くなっている。

図18 年齢別転職希望する仕事の形態別割合



1) 「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「契約社員」 2) 「自分で事業を起こしたい」及び「家業を継ぎたい」

表20 男女，年齢，希望する仕事の形態別転職希望者数

(単位：千人，%)

希望する 仕事の形態	総数	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他
男女 年齢	実 数								
総数	92.7	56.1	17.8	1.4	1.5	7.3	1.2		6.7
15 ~ 24 歳	17.7	11.0	5.6	0.2		0.5			0.4
25 ~ 34	27.7	19.0	2.8	0.7	0.6	2.0	0.7		1.5
35 ~ 44	20.7	12.7	3.9		0.6	2.3	0.4		0.7
45 ~ 54	15.6	8.3	2.8	0.2		2.4			1.5
55 ~ 64	9.9	4.7	1.8	0.2	0.2	0.1			2.6
65 歳 以上	1.2	0.3	0.8						
男	49.8	33.8	4.9	0.2	0.7	5.4	1.2		3.0
15 ~ 24 歳	9.6	6.1	3.1			0.2			0.2
25 ~ 34	14.3	11.0	0.2			1.8	0.7		0.2
35 ~ 44	9.5	7.3			0.5	1.0	0.4		0.3
45 ~ 54	9.6	5.7	0.2	0.2		2.2			0.9
55 ~ 64	5.8	3.3	0.8		0.2	0.1			1.4
65 歳 以上	1.0	0.3	0.6						
女	43.0	22.3	12.9	1.1	0.8	1.9			3.7
15 ~ 24 歳	8.0	4.9	2.5	0.2		0.2			0.1
25 ~ 34	13.4	8.0	2.7	0.7	0.6	0.2			1.2
35 ~ 44	11.2	5.4	3.9		0.2	1.3			0.4
45 ~ 54	6.0	2.6	2.6			0.2			0.6
55 ~ 64	4.1	1.4	1.0	0.2					1.3
65 歳 以上	0.2		0.2						
	構成比								
総数	100.0	60.5	19.2	1.5	1.6	7.9	1.3		7.2
15 ~ 24 歳	100.0	62.1	31.6	1.1		2.8			2.3
25 ~ 34	100.0	68.6	10.1	2.5	2.2	7.2	2.5		5.4
35 ~ 44	100.0	61.4	18.8		2.9	11.1	1.9		3.4
45 ~ 54	100.0	53.2	17.9	1.3		15.4			9.6
55 ~ 64	100.0	47.5	18.2	2.0	2.0	1.0			26.3
65 歳 以上	100.0	25.0	66.7						
男	100.0	67.9	9.8	0.4	1.4	10.8	2.4		6.0
15 ~ 24 歳	100.0	63.5	32.3			2.1			2.1
25 ~ 34	100.0	76.9	1.4			12.6	4.9		1.4
35 ~ 44	100.0	76.8			5.3	10.5	4.2		3.2
45 ~ 54	100.0	59.4	2.1	2.1		22.9			9.4
55 ~ 64	100.0	56.9	13.8		3.4	1.7			24.1
65 歳 以上	100.0	30.0	60.0						
女	100.0	51.9	30.0	2.6	1.9	4.4			8.6
15 ~ 24 歳	100.0	61.3	31.3	2.5		2.5			1.3
25 ~ 34	100.0	59.7	20.1	5.2	4.5	1.5			9.0
35 ~ 44	100.0	48.2	34.8		1.8	11.6			3.6
45 ~ 54	100.0	43.3	43.3			3.3			10.0
55 ~ 64	100.0	34.1	24.4	4.9					31.7
65 歳 以上	100.0		100.0						

### 3 無業者

#### (1) 希望意識

無業者に占める就業希望者、求職者の割合は減少

無業者60万400人のうち、就業を希望している者(就業希望者)は15万200人(構成比25.0%)であり、そのうち求職活動を行っている者(求職者)は7万4,300人(同12.4%)である。

男女別に見ると、無業者に占める就業希望者の割合は、男性27.4%、女性23.7%と男性の方が高い。無業者に占める求職者の割合も、男性15.3%、女性10.8%と男性の方が高い。

表21 男女、就業希望の有無、求職活動の有無別無業者数  
(平成9年～19年)

(単位：千人，%)

年	男女 就業希望の有無 求職活動の有無	平成 9年	14年	19年	構成比		
					9年	14年	19年
総数	無業者	512.0	613.3	600.4	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	166.0	187.8	150.2	32.4	30.6	25.0
	求職者	81.0	93.3	74.3	15.8	15.2	12.4
男	無業者	155.0	204.6	208.4	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	51.0	66.3	57.2	32.9	32.4	27.4
	求職者	32.0	39.4	31.9	20.6	19.3	15.3
女	無業者	358.0	408.7	392.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	115.0	121.5	93.0	32.1	29.7	23.7
	求職者	49.0	53.9	42.3	13.7	13.2	10.8

平成9年の値は千人単位の集計である

平成9年からの無業者に占める就業希望者、求職者の割合の推移をみると、いずれも男女ともに減少傾向である。これは、高齢化の影響も多分にあると考えられる。

#### (2) 就業希望理由

「収入を得る必要が生じた」と「失業している」で4割を超える

「就業希望者」15万200人について、就業希望理由をみると、最も多いのは「収入を得る必要が生じた」の3万4,600人(構成比23.0%)、次が「失業している」の2万8,100人(同18.7%)と、経済的理由が上位を占め、この2つで4割を超えている。

前回平成14年と男女別に構成比を比較すると、男性は「収入を得る必要が生じた」が5.3ポイント上昇した。一方「失業している」は3.2ポイント低下した。

女性は逆に「収入を得る必要が生じた」が6.5ポイント低下し、「失業している」は4.1ポイント上昇した。

表22 男女、就業希望理由別無業者の就業希望者数(平成14,19年)  
(単位：千人，%)

就業希望理由	総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
	実数								
総数									
平成14年	187.8	31.4	2.6	48.1	20.6	21.1	22.3	10.5	30.0
19年	150.2	28.1	1.3	34.6	16.7	19.5	17.2	11.3	20.9
男									
平成14年	66.3	21.6	1.4	8.2	9.7	6.2	3.9	6.6	8.2
19年	57.2	16.8	0.4	10.1	7.0	6.2	3.3	5.9	7.1
女									
平成14年	121.5	9.9	1.1	39.9	10.9	14.9	18.4	3.8	21.8
19年	93.0	11.3	0.9	24.5	9.7	13.3	13.9	5.4	13.9
	構成比								
総数									
平成14年	100.0	16.7	1.4	25.6	11.0	11.2	11.9	5.6	16.0
19年	100.0	18.7	0.9	23.0	11.1	13.0	11.5	7.5	13.9
男									
平成14年	100.0	32.6	2.1	12.4	14.6	9.4	5.9	10.0	12.4
19年	100.0	29.4	0.7	17.7	12.2	10.8	5.8	10.3	12.4
女									
平成14年	100.0	8.1	0.9	32.8	9.0	12.3	15.1	3.1	17.9
19年	100.0	12.2	1.0	26.3	10.4	14.3	14.9	5.8	14.9

(3) 非求職理由

「高齢のため」「病気・けがのため」が増加

就業希望者15万200人のうち、7万5,900人は求職活動を行っていない。「就業希望者のうち非求職者」について、求職活動を行っていない理由(非求職理由)をみると、最も多いのは「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」の1万4,200人(構成比18.7%)、次は「急いで仕事につく必要はない」の1万2,600人(同16.6%)で、いずれも女性の方が男性より多いのが特徴である。

前回調査との比較は、設問が変わったため正確に行えないが、「高齢のため」が男性2.9ポイント、女性6.7ポイント

上昇し、「病気・けがのため」も男性5.3ポイント、女性2.0ポイント上昇していることが目を引く。一方、「希望する仕事がありそうにない」は男性2.0ポイント、女性7.8ポイント低下し、「急いで仕事につく必要がない」も男性14.5ポイント、女性1.5ポイント低下している。

表23 男女、非求職理由別就業希望者数(非求職者)(平成14年,19年)

非求職理由		(単位:千人,%)										
男女年	総数	探したが見つからなかった	希望する仕事がありそうにない	知識・能力に自信がない	病気・けがのため	高齢のため	育児や通学などのため仕事が続けられそうにない <sup>1)</sup>	家族の介護・看護のため	急いで仕事につく必要がない	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	その他	
	実数											
総数	94.2	5.8	9.8	2.0	9.6	7.8	20.4	5.1	20.9	...	12.9	
平成14年	75.9	4.9	3.3	1.6	10.3	10.7	14.2	4.2	12.6	3.4	9.6	
19年												
男	26.9	2.0	1.8	0.6	3.9	4.0	1.3	1.3	7.1	...	4.8	
平成14年	25.3	3.5	1.2	1.1	5.0	4.5	0.4	0.5	3.0	2.0	2.9	
19年												
女	67.3	3.8	8.1	1.3	5.6	3.8	19.1	3.7	13.8	...	8.2	
平成14年	50.6	1.4	2.1	0.5	5.2	6.2	13.8	3.6	9.6	1.4	6.7	
19年												
	構成比											
総数	100.0	6.2	10.4	2.1	10.2	8.3	21.7	5.4	22.2	...	13.7	
平成14年	100.0	6.5	4.3	2.1	13.6	14.1	18.7	5.5	16.6	4.5	12.6	
19年												
男	100.0	7.4	6.7	2.2	14.5	14.9	4.8	4.8	26.4	...	17.8	
平成14年	100.0	13.8	4.7	4.3	19.8	17.8	1.6	2.0	11.9	7.9	11.5	
19年												
女	100.0	5.6	12.0	1.9	8.3	5.6	28.4	5.5	20.5	...	12.2	
平成14年	100.0	2.8	4.2	1.0	10.3	12.3	27.3	7.1	19.0	2.8	13.2	
19年												

1) 平成14年は「家事・育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」

(4) 非就業希望理由

男女ともに「高齢のため」が最も多い

無業者60万400人のうち、45万200人は就業を希望していない。今回調査から、「非就業希望者」について就業を希望しない理由をたずねる設問が用意されている。

最も多いのは、「高齢のため」の20万1,300人(構成比44.7%)、次いで「通学のため」の7万4,800人(同16.6%)である。

男女別に見ると、上位2項目は総数と同じであるが3番目に多い項目は男性が「病気・けがのため」、女性が「特に理由はない」となっている。

表24 男女、非就業希望理由別非就業希望者数(平成19年)

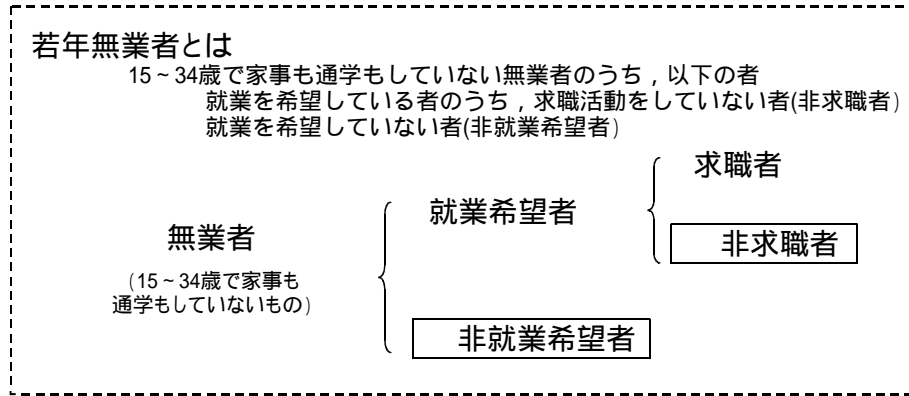
非就業希望理由		(単位:千人,%)										
男女年	総数	育児のため	家族の介護・看護のため	家事のため <sup>1)</sup>	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない
	実数											
総数	450.2	16.7	11.9	24.2	74.8	44.3	201.3	1.7	6.9	8.5	14.6	44.7
男	151.2		1.4	0.2	39.3	17.7	71.6	0.9	2.0	1.9	4.4	11.5
女	299.0	16.7	10.5	24.0	35.5	26.6	129.7	0.9	4.9	6.6	10.2	33.2
	構成比											
総数	100.0	3.7	2.6	5.4	16.6	9.8	44.7	0.4	1.5	1.9	3.2	9.9
男	100.0		0.9	0.1	26.0	11.7	47.4	0.6	1.3	1.3	2.9	7.6
女	100.0	5.6	3.5	8.0	11.9	8.9	43.4	0.3	1.6	2.2	3.4	11.1

1) 育児・介護・看護以外



(5)(参考)全国結果より：若年無業者

15～34歳で家事も通学もしていない無業者のうち、「就業希望者のうち非求職者」と「非就業希望者」を「若年無業者」とし、総務省統計局が就業構造基本調査の全国結果による集計を行っている。(下記概念図のとおり)(若年無業者の定義は公表資料によって違うので、ご留意されたい。)



若年無業者は15～34歳人口の2.1%

全国の平成19年の若年無業者は63万2,700人(15～34歳人口に占める構成比2.1%)である。このうち「就業希望者のうち非求職者」は30万1,700人(同1.0%),「非就業希望者」33万1,000人(同1.1%)であった。

平成14年と比較すると、若年無業者数は6万1,300人減少しているが、15～34歳人口に占める構成比は0.1ポイント上昇している。

参考表1 男女、就業希望の有無別若年無業者数(全国)  
(平成14, 19年)

(単位：千人、%)

年	実数			構成比		
	平成14年	19年	増減	平成14年	19年	増減
男女						
就業希望の有無						
求職活動の有無						
総数						
15～34歳人口	34,023.1	<b>30,566.5</b>	3,456.6	100.0	<b>100.0</b>	
若年無業者	694.0	<b>632.7</b>	61.3	2.0	<b>2.1</b>	0.1
就業希望者のうち非求職者	328.4	<b>301.7</b>	26.7	1.0	<b>1.0</b>	0.0
非就業希望者	365.6	<b>331.0</b>	34.6	1.1	<b>1.1</b>	0.0
男						
15～34歳人口	17,269.9	<b>15,547.8</b>	1,722.1	100.0	<b>100.0</b>	
若年無業者	418.7	<b>394.6</b>	24.1	2.4	<b>2.5</b>	0.1
就業希望者のうち非求職者	206.1	<b>193.8</b>	12.3	1.2	<b>1.2</b>	0.0
非就業希望者	212.6	<b>200.8</b>	11.8	1.2	<b>1.3</b>	0.1
女						
15～34歳人口	16,753.3	<b>15,018.7</b>	1,734.6	100.0	<b>100.0</b>	
若年無業者	275.3	<b>238.2</b>	37.1	1.6	<b>1.6</b>	0.0
就業希望者のうち非求職者	122.3	<b>107.9</b>	14.4	0.7	<b>0.7</b>	0.0
非就業希望者	153.0	<b>130.3</b>	22.7	0.9	<b>0.9</b>	0.0

非求職理由,非就業希望理由ともに「病気・けがのため」が最も多い

参考表2 男女,就業希望理由別若年無業者数(全国)  
(就業希望者のうち非求職者)

全国の「就業希望者のうち非求職者」について、「就業希望理由」をみると、最も多いのは「その他」の22.6%,次いで「社会に出たい」の20.7%,「失業している」の19.3%と続いている。

就業希望理由		(単位:千人,%)								
男女	総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	
		実数								
総数	301.7	58.1	13.8	53.6	33.8	62.4	2.5	8.7	68.3	
男	193.8	44.1	8.0	32.8	20.9	38.7	1.1	6.2	41.4	
女	107.9	14.1	5.6	20.8	12.9	23.5	1.3	2.5	27.0	
		構成比								
総数	100.0	19.3	4.6	17.8	11.2	20.7	0.8	2.9	22.6	
男	100.0	22.8	4.1	16.9	10.8	20.0	0.6	3.2	21.4	
女	100.0	13.1	5.2	19.3	12.0	21.8	1.2	2.3	25.0	

同じく「就業希望者のうち非求職者」について「非求職理由」をみると、「病気・けがのため」が28.9%で最も多く,次いで「その他」の25.5%,「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が11.8%となっている。

参考表3 男女,非求職理由別若年無業者数(全国)  
(就業希望者のうち非求職者)

「非就業希望者」について「非就業希望理由」をみてみると、最も多いのは「病気・けがのため」

非求職理由		(単位:千人,%)								
男女	総数	探したが見つからなかった	希望する仕事がない	知識・能力に自信がない	病気・けがのため	育児や通学などのため仕事が続けられない	家族の介護・看護のため	急いで仕事につく必要がない	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	その他
		実数								
総数	301.7	23.0	20.9	31.5	87.2	4.1	2.3	19.7	35.5	76.8
男	193.8	17.9	15.9	22.5	52.4	0.2	0.8	12.5	20.4	50.8
女	107.9	5.1	5.0	9.0	34.8	3.9	1.5	7.2	15.2	26.0
		構成比								
総数	100.0	7.6	6.9	10.4	28.9	1.4	0.8	6.5	11.8	25.5
男	100.0	9.2	8.2	11.6	27.0	0.1	0.4	6.4	10.5	26.2
女	100.0	4.7	4.6	8.3	32.3	3.6	1.4	6.7	14.1	24.1

の31.5%で,次いで「その他」の28.5%,「特に理由はない」の17.2%となっている。

以上の通り全国結果では,非求職理由,非就業希望理由ともに「病気・けがのため」が最も多くなっている。

参考表4 男女,非就業希望理由別若年無業者数(全国)  
(非就業希望者)

非就業希望理由		(単位:千人,%)										
男女	総数	育児のため	家族の介護・看護のため	家事のため <sup>1)</sup>	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない
		実数										
総数	331.0	3.1	1.1	1.0	10.3	104.1	0.9	41.7	2.1	14.2	94.5	56.9
男	200.8		0.6	0.1	6.3	59.5	0.9	30.4	0.9	10.3	56.5	35.0
女	130.3	3.1	0.5	0.9	4.0	44.6		11.3	1.2	3.9	37.9	21.9
		構成比										
総数	100.0	0.9	0.3	0.3	3.1	31.5	0.3	12.6	0.6	4.3	28.5	17.2
男	100.0		0.3	0.0	3.1	29.6	0.4	15.1	0.4	5.1	28.1	17.4
女	100.0	2.4	0.4	0.7	3.1	34.2		8.7	0.9	3.0	29.1	16.8

1) 育児・介護・看護以外

#### 4 就業異動

##### (1) 過去1年以内の就業異動

転職率は微増，離職率は低下

過去1年以内の就業異動により15歳以上人口133万1,000人を分類すると，継続就業者 1 63万1,400人，転職者 2 4万1,900人，新規就業者 3 4万5,200人，離職者 4 4万6,700人，継続非就業者 5 が55万2,200人であった。

1年前の有業者(継続就業者+転職者+離職者)は72万人で，そのうち転職者の占める割合(転職率)は5.8%，離職者の占める割合(離職率)は6.5%であった。

平成9年からの推移を見てみると，転職率は男女ともほぼ上昇傾向で総数は平成19年に微増，離職率は男女とも平成14年に上昇したが，今回平成19年調査では低下している。

表25 過去1年以内の就業異動，男女別15歳以上人口(平成9年～平成19年)

(単位：千人，%)

過去1年以内の就業異動	総数			男			女		
	平成9年	14年	19年	平成9年	14年	19年	平成9年	14年	19年
継続就業者	602.0	589.3	<b>631.4</b>	379.0	364.3	<b>371.3</b>	223.0	225.0	<b>260.1</b>
転職者	31.0	37.2	<b>41.9</b>	16.0	15.4	<b>18.0</b>	15.0	21.8	<b>23.9</b>
新規就業者	63.0	59.2	<b>45.2</b>	22.0	23.9	<b>18.5</b>	40.0	35.3	<b>26.7</b>
離職者	40.0	53.2	<b>46.7</b>	16.0	24.5	<b>19.6</b>	24.0	28.7	<b>27.0</b>
継続非就業者	472.0	557.7	<b>552.2</b>	139.0	179.2	<b>187.8</b>	333.0	378.5	<b>364.4</b>
1年前の有業者	673.0	679.7	<b>720.0</b>	411.0	404.2	<b>408.9</b>	262.0	275.5	<b>311.0</b>
転職率	4.6	5.5	<b>5.8</b>	3.9	3.8	<b>4.4</b>	5.7	7.9	<b>7.7</b>
離職率	5.9	7.8	<b>6.5</b>	3.9	6.1	<b>4.8</b>	9.2	10.4	<b>8.7</b>

平成9年の値は千人単位の集計である

- |  |
|--|
| 1 継続就業者：1年前も現在と同じ勤め先で就業していた者<br>2 転職者：1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者<br>3 新規就業者：1年前には仕事をしていなかったが，この1年間に現在の仕事に就いた者<br>4 離職者：1年前には仕事をしていたが，その仕事を辞めて，現在は仕事をしていない者<br>5 継続非就業者：1年前も現在も仕事をしていない者 |
|--|

過去1年以内の転職者の半数以上は若年層

過去1年以内の転職者について，年齢別に構成比をしてみる。「20～24歳」の17.4%，「25～29歳」16.9%など若年層に集中しており，15～34歳で転職者の半数を超える。

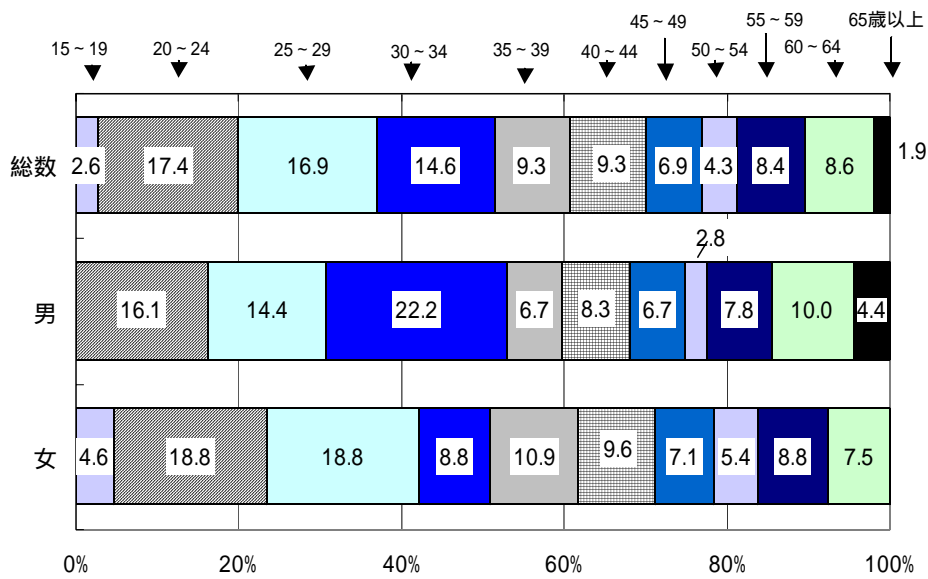
また，多くの人が退職年齢を迎える60～64歳でも高くなっており，男性は10.0%である。

表26 年齢，男女別過去1年以内の転職就業者数(平成19年)

(単位：千人，%)

年齢	実数			構成比			(参考)全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	41.9	18.0	23.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	1.1	-	1.1	2.6	-	4.6	2.4	2.0	2.7
20～24歳	7.3	2.9	4.5	17.4	16.1	18.8	16.3	15.5	17.0
25～29歳	7.1	2.6	4.5	16.9	14.4	18.8	17.8	17.4	18.1
30～34歳	6.1	4.0	2.1	14.6	22.2	8.8	14.1	14.1	14.0
35～39歳	3.9	1.2	2.6	9.3	6.7	10.9	11.8	10.8	12.8
40～44歳	3.9	1.5	2.3	9.3	8.3	9.6	9.2	7.4	10.9
45～49歳	2.9	1.2	1.7	6.9	6.7	7.1	7.2	5.6	8.7
50～54歳	1.8	0.5	1.3	4.3	2.8	5.4	5.9	5.5	6.2
55～59歳	3.5	1.4	2.1	8.4	7.8	8.8	6.3	7.3	5.2
60～64歳	3.6	1.8	1.8	8.6	10.0	7.5	6.6	10.2	3.0
65歳以上	0.8	0.8	-	1.9	4.4	-	2.6	4.0	1.2

図19 年齢別過去1年以内の転職就業者数(平成19年)



(2) 過去5年間の転職就業者

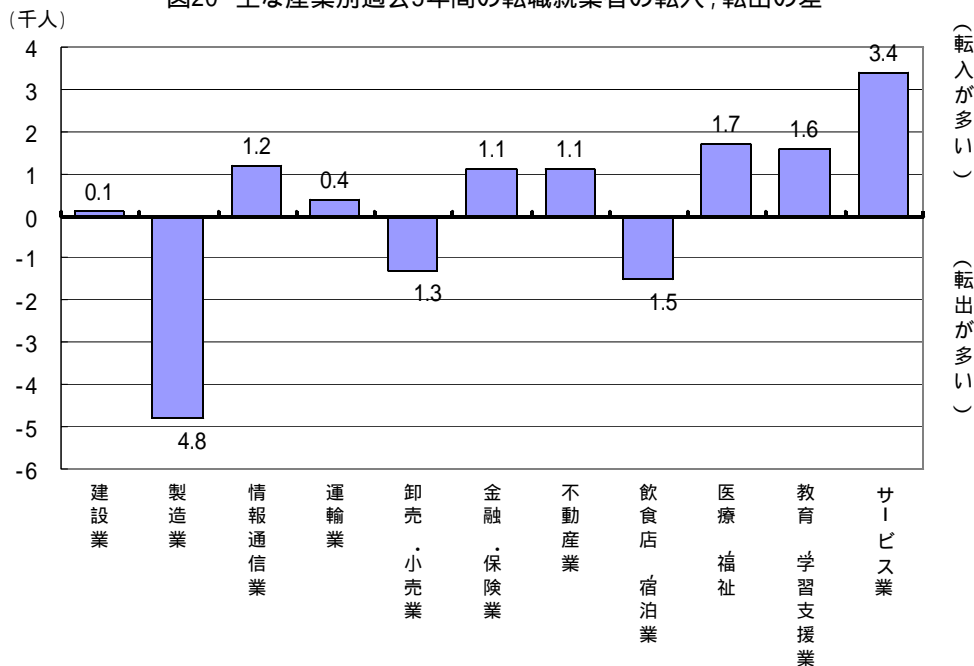
転出が多い「製造業」、転入が多い「サービス業」

前職がある有業者で、かつ平成14年10月以降に前職を辞めたもの（「過去5年間の転職就業者」という。）について、主な産業間の異動状況を見てみる。

主な産業別に転職就業者の転入、転出の差をみると、転出が多いのは「製造業」、「飲食店、宿泊業」、「卸売・小売業」である。特に製造業は4,800人と大幅なマイナスである。

転入が多いのは、「サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などである。最も多い「サービス業」は3,400人のプラスである。

図20 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差



同一産業内での転職が最も多い

過去5年間の転職就業者について、前職の産業と現職の産業との関係を主な産業について見てみる。

前職の産業と現職の産業とをクロス集計し、構成比を見てみると、どの産業においても同一産業内での転職が最も多いことが分かる。例えば、転出が最も多かった「製造業」では、転出先が同じ「製造業」である者は34.1%を占めている。転入が最も多かった「サービス業」のうち前職も「サービス業」であった者の割合は27.2%である。

また、産業総数で見ると、「卸売・小売業」からの転職及び「卸売・小売業」への転職が多くなっており、「卸売・小売業」からの転職は23.6%、「卸売・小売業」への転職は22.7%を占めている。

表27 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数(平成19年)

(単位：千人，%)  
(実数)

前職の産業	現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数 1)		142.2	8.3	16.3	6.8	10.7	32.3	4.5	10.1	14.4	6.3	20.6
建設業		8.2	3.0	0.3	0.2	0.5	2.0	0.3	0.2	-	-	1.7
製造業		21.1	1.9	7.2	0.2	1.2	4.7	-	-	2.1	0.7	2.7
情報通信業		5.6	0.2	-	3.2	0.6	0.8	0.2	-	-	-	0.4
運輸業		10.3	0.7	1.3	-	3.0	1.9	0.1	-	0.4	0.4	1.3
卸売・小売業		33.6	0.7	2.2	0.9	3.0	11.6	0.9	3.6	3.0	0.7	4.7
金融・保険業		3.4	0.2	0.6	-	-	0.6	1.1	-	0.2	-	0.4
飲食店、宿泊業		11.6	0.4	1.4	0.7	0.4	1.9	0.2	4.3	0.9	0.1	0.5
医療、福祉		12.7	-	0.4	-	0.2	2.5	-	0.8	6.1	0.7	1.0
教育、学習支援業		4.7	-	0.4	-	-	0.3	0.2	-	0.8	2.5	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)		17.2	0.9	2.1	0.9	0.9	3.9	0.3	0.7	0.4	0.1	5.6

(現職の産業を100とする割合)

前職の産業	現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数 1)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業		5.8	36.1	1.8	2.9	4.7	6.2	6.7	2.0	0.0	0.0	8.3
製造業		14.8	22.9	44.2	2.9	11.2	14.6	0.0	0.0	14.6	11.1	13.1
情報通信業		3.9	2.4	0.0	47.1	5.6	2.5	4.4	0.0	0.0	0.0	1.9
運輸業		7.2	8.4	8.0	0.0	28.0	5.9	2.2	0.0	2.8	6.3	6.3
卸売・小売業		23.6	8.4	13.5	13.2	28.0	35.9	20.0	35.6	20.8	11.1	22.8
金融・保険業		2.4	2.4	3.7	0.0	0.0	1.9	24.4	0.0	1.4	0.0	1.9
飲食店、宿泊業		8.2	4.8	8.6	10.3	3.7	5.9	4.4	42.6	6.3	1.6	2.4
医療、福祉		8.9	0.0	2.5	0.0	1.9	7.7	0.0	7.9	42.4	11.1	4.9
教育、学習支援業		3.3	0.0	2.5	0.0	0.0	0.9	4.4	0.0	5.6	39.7	2.4
サービス業 (他に分類されないもの)		12.1	10.8	12.9	13.2	8.4	12.1	6.7	6.9	2.8	1.6	27.2

(前職の産業を100とする割合)

前職の産業	現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数 1)		100.0	5.8	11.5	4.8	7.5	22.7	3.2	7.1	10.1	4.4	14.5
建設業		100.0	36.6	3.7	2.4	6.1	24.4	3.7	2.4	0.0	0.0	20.7
製造業		100.0	9.0	34.1	0.9	5.7	22.3	0.0	0.0	10.0	3.3	12.8
情報通信業		100.0	3.6	0.0	57.1	10.7	14.3	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1
運輸業		100.0	6.8	12.6	0.0	29.1	18.4	1.0	0.0	3.9	3.9	12.6
卸売・小売業		100.0	2.1	6.5	2.7	8.9	34.5	2.7	10.7	8.9	2.1	14.0
金融・保険業		100.0	5.9	17.6	0.0	0.0	17.6	32.4	0.0	5.9	0.0	11.8
飲食店、宿泊業		100.0	3.4	12.1	6.0	3.4	16.4	1.7	37.1	7.8	0.9	4.3
医療、福祉		100.0	0.0	3.1	0.0	1.6	19.7	0.0	6.3	48.0	5.5	7.9
教育、学習支援業		100.0	0.0	8.5	0.0	0.0	6.4	4.3	0.0	17.0	53.2	10.6
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	5.2	12.2	5.2	5.2	22.7	1.7	4.1	2.3	0.6	32.6

1) 「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されないもの)」「分類不能の産業」を含む

(3) 前職の離職理由(転職就業者および離職非就業者)

定年、介護などを理由に挙げるものが増加

前職があるもの(うち有業者は「転職就業者」、無業者は「離職非就業者」という。)のうち、昭和53年以降に前職を辞めたものについて、前職の離職理由をしてみる。(離職理由など前職の詳細についての設問は、離職時期が昭和53年以降のものが対象である。)

転職就業者34万7,700人、離職非就業者40万9,400人の合計75万7,100人(離職時期が昭和52年以前のものを含む)のうち、「その他」が最も多く12万4,200人(構成比16.4%)、次いで「定年のため」の9万400人(同11.9%)、「病気・高齢のため」の6万7,300人(同8.9%)と続いている。

前回平成14年の結果と比較を行った。(平成14年の設問は「定年または雇用期間の満了のため」だったので平成19年の「定年のため」「雇用期間の満了のため」の合計と比較を行った。)

構成比が上昇しているのは、「定年または雇用期間の満了のため」(3.2ポイント上昇)「家族の介護・看護のため」(0.7ポイント上昇)などである。「家族の介護・看護のため」は、男性は横ばいであるが、女性は1.1ポイントの増である。

反対に構成比が低下しているのは「結婚のため」(2.6ポイント低下)「人員整理・勧奨退職のため」(1.7ポイント低下)「育児のため」(0.8ポイント低下)などである。「定年または雇用期間の満了のため」が増えた背景には、前回調査時より定年を迎えた年代の人口が増えた影響も大きいですが、「人員整理・勧奨退職のため」が減少したことと併せ、この間の経済情勢の変化を伺わせる。

表28 男女、前職の離職理由別転職就業者数及び離職非就業者数(平成14、19年)

離職理由		(単位：千人、%)														
男女年	総数	人員整理・勧奨退職のため	会社倒産・事業所閉鎖のため	事業不振や先行き不安	一時的に付いた仕事だから	収入が少なかった	労働条件が悪かった	自分に向かない仕事だった	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	定年又は雇用期間の満了のため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他	
		1)														
		2)														
実数																
総数																
平成14年	687.7	32.1	30.6	27.5	33.1	30.3	42.9	25.2	8.4	84.7	62.3	61.4	37.8	13.4	120.8	
19年	<b>757.1</b>	<b>23.0</b>	<b>33.3</b>	<b>28.3</b>	<b>31.2</b>	<b>27.9</b>	<b>47.0</b>	<b>33.3</b>	<b>8.7</b>	<b>117.4</b>	<b>67.3</b>	<b>47.7</b>	<b>35.9</b>	<b>19.8</b>	<b>124.2</b>	
男																
平成14年	307.6	19.0	12.9	20.1	17.8	16.8	23.9	15.7	2.0	60.1	28.6	2.0	-	2.0	60.1	
19年	<b>330.3</b>	<b>13.0</b>	<b>16.8</b>	<b>19.0</b>	<b>11.3</b>	<b>15.2</b>	<b>25.1</b>	<b>18.1</b>	<b>1.1</b>	<b>78.6</b>	<b>31.4</b>	<b>1.1</b>	<b>0.2</b>	<b>2.3</b>	<b>58.2</b>	
女																
平成14年	380.2	13.1	17.7	7.5	15.3	13.6	19.1	9.5	6.4	24.7	33.7	59.5	37.8	11.4	60.7	
19年	<b>426.8</b>	<b>10.0</b>	<b>16.4</b>	<b>9.3</b>	<b>19.9</b>	<b>12.7</b>	<b>21.9</b>	<b>15.2</b>	<b>7.6</b>	<b>38.7</b>	<b>35.9</b>	<b>46.6</b>	<b>35.7</b>	<b>17.4</b>	<b>66.0</b>	
構成比																
総数																
平成14年	100.0	4.7	4.4	4.0	4.8	4.4	6.2	3.7	1.2	12.3	9.1	8.9	5.5	1.9	17.6	
19年	<b>100.0</b>	<b>3.0</b>	<b>4.4</b>	<b>3.7</b>	<b>4.1</b>	<b>3.7</b>	<b>6.2</b>	<b>4.4</b>	<b>1.1</b>	<b>15.5</b>	<b>8.9</b>	<b>6.3</b>	<b>4.7</b>	<b>2.6</b>	<b>16.4</b>	
男																
平成14年	100.0	6.2	4.2	6.5	5.8	5.5	7.8	5.1	0.7	19.5	9.3	0.7	-	0.7	19.5	
19年	<b>100.0</b>	<b>3.9</b>	<b>5.1</b>	<b>5.8</b>	<b>3.4</b>	<b>4.6</b>	<b>7.6</b>	<b>5.5</b>	<b>0.3</b>	<b>23.8</b>	<b>9.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>	<b>0.7</b>	<b>17.6</b>	
女																
平成14年	100.0	3.4	4.7	2.0	4.0	3.6	5.0	2.5	1.7	6.5	8.9	15.6	9.9	3.0	16.0	
19年	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>	<b>3.8</b>	<b>2.2</b>	<b>4.7</b>	<b>3.0</b>	<b>5.1</b>	<b>3.6</b>	<b>1.8</b>	<b>9.1</b>	<b>8.4</b>	<b>10.9</b>	<b>8.4</b>	<b>4.1</b>	<b>15.5</b>	

1) 前職の離職時期が昭和52年以前の者を含む。 2)平成19年は「定年のため」と「雇用契約の満了のため」の合計

労働条件を理由に挙げるものが多い「飲食店、宿泊業」

主な産業別に前職の離職理由を見てみると、「その他」を除けば、ほとんどの産業において最も多い理由は、「定年のため」である。その他の産業について見てみると、「建設業」「卸売・小売業」は「病気・高齢のため」、「情報通信業」は「一時的についた仕事だから」、「金融・保険業」「医療、福祉」は「結婚のため」、「飲食店、宿泊業」は「労働条件が悪かったから」が最も多い。

さらに男女別に見てみると、男性はほとんどの産業で「定年のため」が最も多いが、女性はほとんどの産業で「結婚のため」が最も多くなっている。女性で「定年のため」が最も多いのは「教育、学習支援業」だけである。

表29 男女、前職の主な産業、前職の離職理由別割合（転職就業者及び離職非就業者）

(単位：%)

前職の離職理由	総数 1)	人員整理・勤奨退職のため	会社倒産・事業所閉鎖のため	事業不振や先行き不安	一時的についた仕事だから	収入が少なかった	労働条件が悪かった	自分に向かない仕事だった	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	定年のため	雇用契約の満了のため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他
男女 前職の産業																
総数																
総数 1)	100.0	3.0	4.4	3.7	4.1	3.7	6.2	4.4	1.2	11.9	3.6	8.9	6.3	4.7	2.6	16.4
建設業	100.0	5.2	10.1	8.7	3.8	3.8	3.6	2.7	1.1	9.3	3.6	14.2	3.8	1.1	1.4	27.0
製造業	100.0	3.6	6.0	4.5	3.1	3.6	6.6	4.6	1.8	22.7	3.4	10.7	7.0	4.5	1.9	15.8
情報通信業	100.0	1.8	4.3	7.9	10.4	2.4	6.1	6.1	1.8	9.1	6.7	6.7	4.3	4.9	3.0	22.6
運輸業	100.0	5.4	5.4	3.8	2.5	6.3	8.7	4.0	0.4	20.0	4.3	14.6	6.7	2.5		14.8
卸売・小売業	100.0	3.2	5.9	5.5	6.4	5.5	7.7	6.8	1.6	8.7	2.2	11.3	7.2	5.5	3.7	18.5
金融・保険業	100.0	2.1	0.8	3.7	2.5	4.1	5.4	12.4		16.9	4.5	3.7	18.6	9.1	2.9	13.6
飲食店、宿泊業	100.0	1.8	9.7	2.5	7.8	7.4	11.1	4.5	1.4	3.5	2.7	10.5	4.1	5.3	3.9	24.2
医療、福祉	100.0	1.5	0.8	2.5	4.9	4.7	8.5	3.0	2.5	7.2	3.4	8.9	14.8	12.3	4.0	21.4
教育、学習支援業	100.0	4.9	2.6	1.3	6.9		3.9	1.3	1.6	18.4	6.9	7.9	8.5	9.2	7.2	19.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.8	3.3	4.2	3.3	3.7	8.2	6.8	0.9	12.5	5.2	9.1	5.3	6.3	1.6	24.1
男																
総数 1)	100.0	3.9	5.1	5.8	3.4	4.6	7.6	5.5	0.3	20.2	3.6	9.5	0.3	0.1	0.7	17.7
建設業	100.0	6.2	11.0	8.8	2.6	5.1	4.4	1.1		11.7	2.9	18.3			1.1	26.4
製造業	100.0	3.9	4.2	6.7	3.8	5.5	9.6	4.2	0.8	34.2	3.0	10.3			0.8	13.3
情報通信業	100.0		3.5	15.3	4.7	4.7	9.4	5.9		12.9	8.2	8.2				27.1
運輸業	100.0	5.2	5.8	5.2	1.8	5.5	8.0	4.0		26.0	4.6	16.5	2.8			14.1
卸売・小売業	100.0	4.7	5.3	8.3	5.3	8.9	10.8	10.6	0.6	11.9	3.2	9.3			0.4	19.9
金融・保険業	100.0	3.9		9.1			5.2	18.2		41.6	2.6	5.2				14.3
飲食店、宿泊業	100.0	4.4	15.1	3.8	11.3	4.4	13.2	10.7		2.5		4.4				30.2
医療、福祉	100.0		3.2	3.2	4.8	8.1	11.3	6.5		17.7		6.5			1.6	37.1
教育、学習支援業	100.0	7.7	6.6	2.2	3.3		6.6			24.2	12.1	6.6			4.4	27.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.4	3.2	5.0	4.0	4.7	9.4	8.2	0.7	22.0	3.7	9.7	0.5	0.5	0.5	21.8
女																
総数 1)	100.0	2.3	3.9	2.2	4.7	3.0	5.1	3.6	1.8	5.6	3.5	8.4	10.9	8.4	4.1	15.4
建設業	100.0	2.2	7.5	8.6	7.5		2.2	7.5	4.3	2.2	6.5	2.2	15.1	4.3	2.2	29.0
製造業	100.0	3.5	8.3	2.2	2.4	1.5	3.1	4.8	2.9	9.4	3.7	11.4	15.2	9.7	3.1	18.7
情報通信業	100.0	3.8	5.1		16.5		2.5	6.3	3.8	5.1	5.1	5.1	8.9	10.1	6.3	17.7
運輸業	100.0	6.7	4.2		4.2	8.4	10.9	3.4	1.7	4.2	3.4	9.2	17.6	9.2		16.8
卸売・小売業	100.0	2.5	6.3	3.8	7.1	3.8	5.9	4.8	2.1	7.1	1.8	12.4	11.0	8.4	5.3	17.7
金融・保険業	100.0	1.2	1.2	1.2	3.6	6.1	6.1	10.3		5.5	5.5	3.0	27.3	13.3	4.2	12.7
飲食店、宿泊業	100.0	0.6	7.3	1.8	6.4	8.8	10.1	1.2	2.1	4.0	4.0	13.4	6.1	7.9	5.8	21.3
医療、福祉	100.0	1.7	0.5	2.4	4.9	3.9	8.0	2.4	2.9	5.6	3.9	9.2	17.0	14.1	4.1	19.0
教育、学習支援業	100.0	3.7	1.9	0.9	8.4		2.8	1.9	2.3	15.3	5.1	8.4	12.1	13.0	8.8	15.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.7	3.1	3.6	2.6	2.6	7.3	5.7	1.0	2.6	6.7	8.5	10.4	12.4	2.6	26.4

1) 前職の離職時期が昭和52年以前の者を含む。

1) 「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されないもの)」「分類不能の産業」を含む

(4) 雇用形態間の異動

前職と同じ雇用形態に転職する者が最も多い

過去5年間の転職就業者のうち、前職、現職ともに雇用者（役員を除く）だったもの12万6,600人について、雇用形態間の異動状況を見てみる。

前職が正規の職員・従業員だった者5万4,100人のうち、63.0%が現職でも正規の職員・従業員である。同じように、他の雇用形態においても前職と同じ雇用形態に転職する者が最も多い。（契約社員を除く。契約社員は正規の職員・従業員に転職した者が最も多い。）パートは73.9%，アルバイトは51.5%，労働者派遣事業所の派遣社員は52.1%，嘱託は42.1%が前職と同じ雇用形態に転職している。

表30 男女、前職の雇用形態、現職の雇用形態別転職就業者割合  
（平成14年10月以降に前職を辞めた者）

（単位：千人，%）

現職の雇用形態 男女 前職の雇用形態	実数	構 成 比							
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイ ト	派遣社員 1)	契約社員	嘱託	その他
総 数									
雇用者(役員を除く)	126.6	100.0	37.1	25.4	13.7	10.3	7.3	3.7	2.3
正規の職員・従業員	54.1	100.0	63.0	9.8	6.8	7.0	6.3	5.0	2.0
パート	28.0	100.0	11.1	73.9	2.9	3.9	6.8	0.7	0.7
アルバイト	23.3	100.0	18.5	11.2	51.5	8.6	7.7		2.1
派遣社員 1)	9.4	100.0	20.2	16.0		52.1	12.8		
契約社員	5.6	100.0	50.0	7.1	8.9	16.1	14.3		3.6
嘱託	3.8	100.0	7.9	15.8	5.3	13.2	2.6	42.1	7.9
その他	2.5	100.0	20.0	40.0	8.0			8.0	20.0
男									
雇用者(役員を除く)	53.5	100.0	59.6	4.9	14.8	6.2	7.5	5.6	1.1
正規の職員・従業員	36.0	100.0	73.6	2.2	6.7	3.6	5.8	6.7	1.1
パート	1.3	100.0	15.4	61.5			30.8		
アルバイト	9.7	100.0	28.9	7.2	51.5	5.2	7.2		
派遣社員 1)	2.1	100.0	19.0	9.5		61.9	9.5		
契約社員	2.5	100.0	64.0		12.0		24.0		
嘱託	1.5	100.0	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	20.0	13.3
その他	0.4	100.0	50.0					50.0	
女									
雇用者(役員を除く)	73.1	100.0	20.7	40.4	13.0	13.4	7.1	2.3	3.3
正規の職員・従業員	18.1	100.0	41.4	24.9	7.2	13.8	7.2	1.1	4.4
パート	26.7	100.0	10.9	74.9	3.0	4.1	5.6	0.7	0.7
アルバイト	13.6	100.0	11.0	14.7	51.5	10.3	8.8		3.7
派遣社員 1)	7.3	100.0	20.5	16.4		49.3	13.7		
契約社員	3.1	100.0	38.7	12.9	6.5	29.0	6.5		6.5
嘱託	2.3	100.0	8.7	17.4		13.0		56.5	4.3
その他	2.0	100.0	15.0	50.0	10.0				25.0

1) 労働者派遣事業所の派遣社員



「正規就業者」「非正規就業者」間の異動減少 - 全国結果とは異なる結果に -

次に、「正規就業者」と「非正規就業者」の二つに分けて、雇用形態間の異動を見てみる。「正規就業者」は正規の職員・従業員、「非正規就業者」はパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計である。

過去5年間の転職就業者は12万6,600人で、うち前職が正規就業者なのは5万4,100人、前職が非正規就業者であるものは7万2,600人であった。

前職が正規就業者だった過去5年間の転職就業者のうち非正規就業者に転職した者は37.0%で、平成14年調査の38.4%より1.4ポイント低下した。一方、前職が非正規就業者だった過去5年間の転職就業者のうち正規就業者に転職した者は17.8%で、平成14年調査の21.4%より3.6ポイント低下した。

男女別に見てみると、正規就業者から非正規就業者に転職した者は、男性は26.1%、女性は58.6%で、男性は前回調査から1.1ポイント低下し、逆に女性は4.6ポイント上昇した。

非正規就業者から正規就業者に転職した者は、男性30.9%女性13.8%で、男性は前回調査から4.7ポイントの低下、女性は1.0ポイントの低下となった。

同様に、全国結果を見てみると、正規就業者から非正規就業者への転職者の割合は、男性は1.4ポイント上昇、女性は3.6ポイント低下して、総数では0.7ポイント低下した。非正規就業者から正規就業者への転職者の割合は男女とも上昇し、総数では1.0ポイント上昇している。神戸市の結果は全国結果とは異なる動きを見せている。

表31 男女、前職の雇用形態、現職の雇用形態別過去5年間の転職者割合  
(平成14,19年)

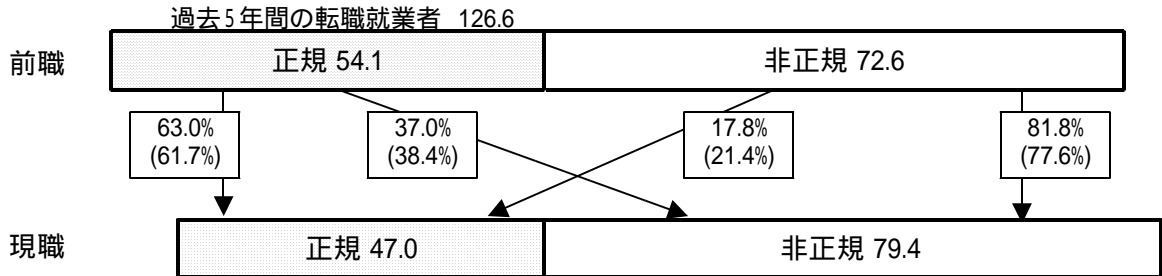
(単位：%)

地域	前職の雇用形態 現職の雇用形態 年	前職が正規就業者の 転職者のうち 現職が非正規就業者の割合			前職が非正規就業者の 転職者のうち 現職が正規就業者の割合		
		平成14年	19年	増減	平成14年	19年	増減
総数							
神戸市		38.4	37.0	1.4	21.4	17.8	3.6
兵庫県		38.2	38.3	0.1	22.3	24.3	2.0
全国		37.3	36.6	0.7	25.5	26.5	1.0
男							
神戸市		27.2	26.1	1.1	35.6	30.9	4.7
兵庫県		28.0	30.0	2.0	35.0	41.9	6.9
全国		27.0	28.4	1.4	39.6	40.5	0.9
女							
神戸市		54.0	58.6	4.6	14.8	13.8	1.0
兵庫県		58.3	55.8	2.5	17.8	17.8	0.0
全国		56.4	52.8	3.6	20.0	20.4	0.4

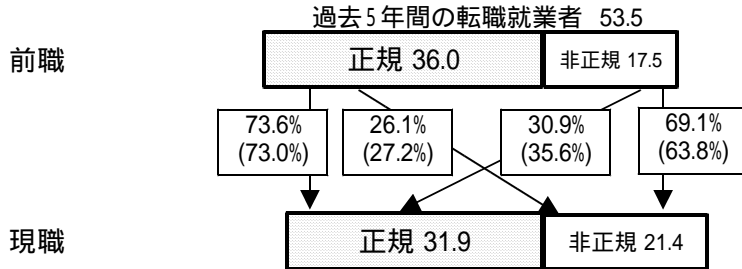
図21 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（平成19年）

総数

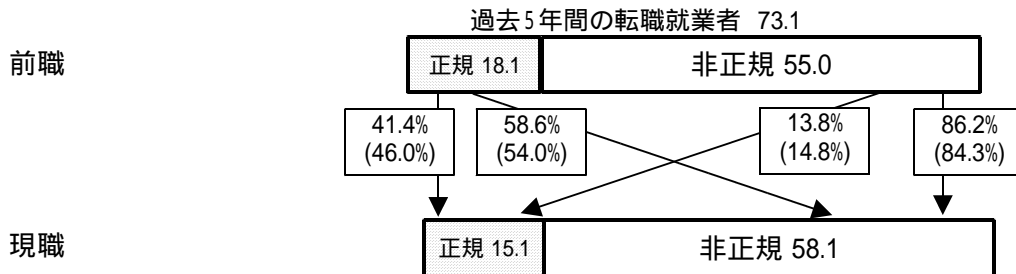
(単位:千人)



男



女



注1) ( )内は平成14年の結果

注2) 転職就業者総数には雇用形態不詳が含まれているため、合計に一致しない。